土庄町
TONOSHO
town

グランドデザイン

令和2年3月

目　次 contents

第１章　グランドデザインの目的 …… 1

1.土庄町を取り巻く環境 …… 1
2.グランドデザイン策定の目的 …… 1
3.グランドデザインの構成、内容 …… 2

第２章　土庄町を取り巻く状況 …… 3

1.土庄町全体の現状と課題 …… 3
2.地区別の現状と課題 …… 14
3.グランドデザインを検討するうえで考慮する社会情勢 …… 22

第３章　全体構想 …… 23

1.目指すべき将来像 …… 23
2.重点方針と主な施策 …… 24

第４章　地区別構想 …… 38

1.土庄地区 …… 38
2.戸形地区 …… 41
3.淵崎地区 …… 43
4.大鐸地区 …… 46
5.四海地区 …… 48
6.北浦地区 …… 50
7.大部地区 …… 52
8.豊島地区 …… 54

参考 …… 57

用語 …… 57

第１章　グランドデザインの目的

1. 土庄町を取り巻く環境

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、土庄町の将来人口は、2045年までに2015年と比べてほぼ半分まで減少し、さらに高齢化率は約５割まで上昇することが見込まれています。これが現実になると、商業・サービス業、行政サービスなどの立地が難しくなるとともに、地域活動の担い手が不足し、安心して暮らすための生活環境が維持されなくなることが懸念されます。また、労働人口の減少により、地域産業の担い手が不足し、産業規模や地域経済を維持することが困難になることも懸念されます。

このような人口減少社会に対応するため、本町は、病院や高校の統合、小学校や公共施設の統廃合、庁舎移転等を実施し、行政サービスの効率化、最適化を進めています。ただ、これらの統廃合により、既存公共施設の遊休化が生まれており、これをどのような考え方で有効活用していくかが検討課題となっています。

一方で、本町は特徴的な歴史文化や景観、観光資源を抱えており、また、近年は瀬戸内国際芸術祭の開催等に伴う小豆島ブランドの向上により、国内外での認知度が向上していることで、移住者や外国人観光客も急増しています。

本町を取り巻く厳しい環境を踏まえつつ、追い風となる状況を効果的に活用し、将来において土庄町が魅力的で、安心して暮らし続ける長期のビジョンが求められています。

2. グランドデザイン策定の目的

（1）グランドデザイン策定の目的

本町は総合計画に基づき施策を展開していますが、地区や分野ごとの「点」の取組が多く、地区の特性を活かし、調和を図りながら分野横断的に実施する「面」としての取組は希薄な面がありました。今後、人口減少や高齢化がさらに進展する厳しい環境が見通される中で、本町の特性を活かした魅力的なまちづくりを進めるには、中・長期的な観点から町の将来像を見据え、官民が取組むべきことを共有しながら、面的に展開することが必要です。特に、遊休施設、遊休地を抱える土庄地区、淵崎地区は、住民生活や町の地域構造に影響を及ぼすため、将来像を明確に定め、各施策を連動させながら展開することが必要となります。

そこで、中・長期的視点（概ね10年後から30年後まで）で、土庄町の目指すべき将来像とその実現に向けた施策等を示すグランドデザインを策定します。

（2）グランドデザインの位置づけ

「土庄町グランドデザイン」は、中・長期的な視点でのまちづくりの将来像を示すものです。ただし、本町の町政の経営方針を定める最上位計画はあくまでも総合計画であり、グランドデザインの構想は、今後の総合計画等を検討する際の指針となるものです。また、グランドデザインは、法定計画ではなく、本町として独自に定める計画であるため、すべての施策を網羅的に整理しているものではないことを留意ください。

3. グランドデザインの構成、内容

（1）グランドデザインの構成

グランドデザインは、本町の課題を踏まえた全体構想と地区別構想で構成しており、それぞれ目指すべき将来像、方針、施策を整理します。

構　成

現状・課題

- ●分野別特性と課題
- ●地区別特性と課題
- ●考慮すべき社会情勢

全体構想

- ●目指す将来像
- ●重点方針とゾーニング図
- ●主な施策

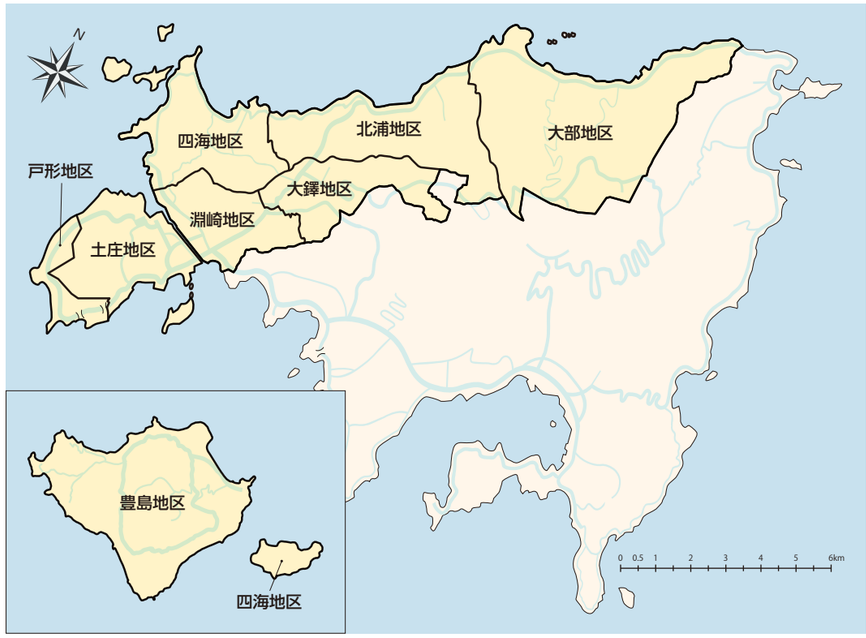
地区構想

- ●地区別の将来像
- ●地区別の主な施策
- ●ゾーニング図（土庄地区、淵崎地区のみ）

（2）地区区分

地区別構想の地区は、以下の８区分とします。

地区区分



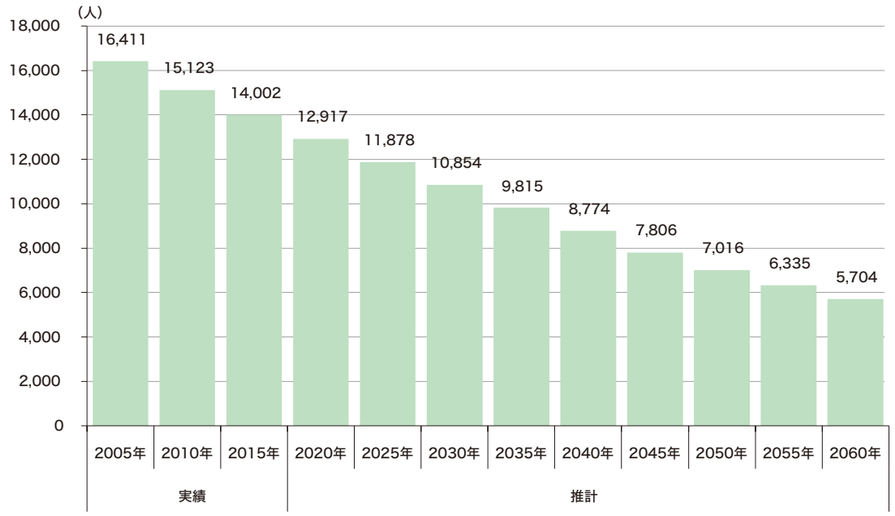
第２章　土庄町を取り巻く状況

1. 土庄町全体の現状と課題

課題１　**人口減少、高齢化に伴い、安心して住み続けられる生活環境を維持することが難しくなっていくことが見通されます。**

土庄町では、今後さらなる人口減少と高齢化が進展することが見通されています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2045年までに2015年と比べて人口はほぼ半分まで減少し、さらに高齢化率は約５割近くまで上昇することが見通されています。これは、高齢者が現役世代（15歳以上64歳未満）よりも多くなり、高齢者一人を現役世代0.71 で支えることになります。

将来人口推計（社人研）



出典）土庄町人口ビジョン

このような人口減少と高齢化の進展は、本町の住民生活や産業面に大きな影響を及ぼし、町民が**安心して住み続けられる生活環境を維持することが困難**になることが懸念されます。

そこで、分野ごとの現状と今後起こりうることを見ていきます。

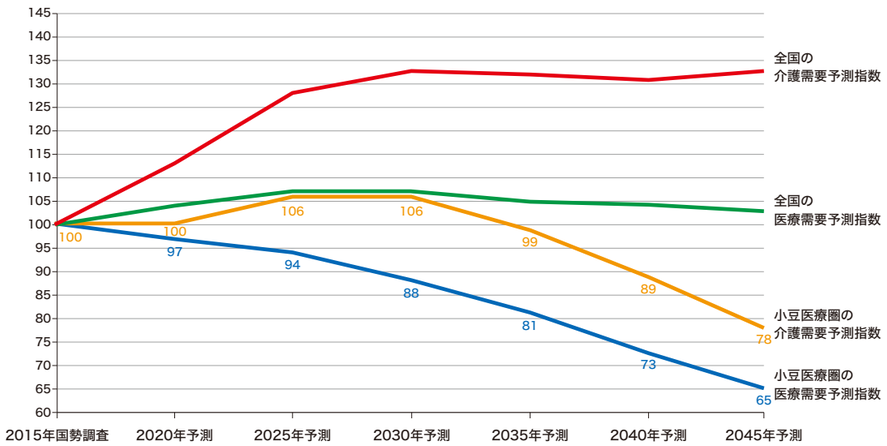
まず、医療福祉について見ていきます。

日本医師会の小豆医療圏（土庄町と小豆島町）の医療介護サービス需要の将来予測では、2025年から2030年には介護サービス需要が106%まで増加し、その後は減少することが見通されています。これまでも、高齢化の進展に伴い、町民の要介護・要支援者数は増加しており、特に重点的な支援が必要となる要支援2、要介護1・2が増加しています。また、医療サービス需要については、人口減少に伴い、減少することが見通されています。

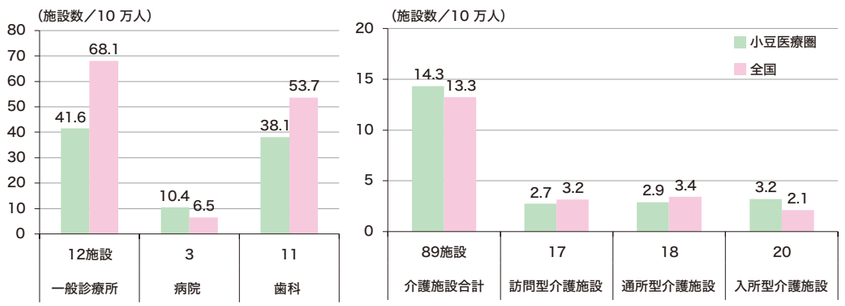
一方、介護医療サービスの供給状況を見ると、介護サービスについては全国と同水準であるものの、医療サービスは大きく劣っています。10万人あたり診療所数は、全国では68.1施設/10万人であるのに対して小豆医療圏は41.6/10万人であり、全国の6割の水準にとどまっています。特に、北部地域では、診療所がほとんどなく、土庄地区や淵崎地区まで行かなければならず、土庄町では公民館等での巡回診療を実施していますが、住民からは医療サービスのさらなる充実が求められています。

このように見ると、介護サービス需要の増加への対応と、医療サービスの供給不足及び不足地域への対応が課題といえます。

小豆医療圏の医療介護サービス需要予測指数（2015年を100とした場合）



介護・医療施設供給状況



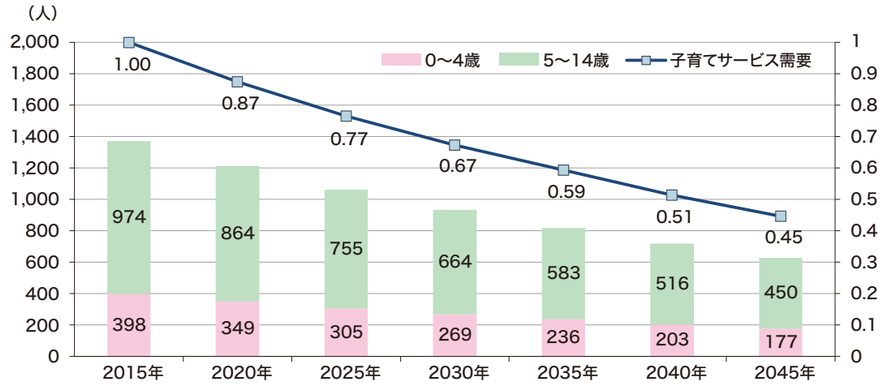
出典）ともに日本医師会

次に、子育てサービスについて見ていきます。

子育てサービス需要の将来推計をしてみると、子ども数の減少に伴い、子育てサービス需要量は減少し続け、2045年には現在の5割以下まで低下する見通しです。ただ、共働き率は約6割で推移しており、今後も町内の子育てサービス需要は一定数あると考えられます。また、本町では、子育て世代のUターンや移住が毎年一定数あるため、その動向によっては、子育てサービス需要が増加する可能性も考えられます。

一方で、本町の子育てサービスの供給については、地区ごとにこども園や保育所が整備されており、各地区の子育てサービス需要量を満たしているといえます。

子どもの数と子育てサービス需要の推移推計（2015年を1とした場合）



※国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口をベースに独自に算出している。年少者将来人口推計値に2015年の共働き比率を掛け合わせたものから算出した。

保育園、こども園の立地と定員

名　称	住　所	定　員
土庄こども園	土庄町甲657番地7	230人
四海こども園	伊喜末81番地12	50人
大鐸こども園	肥土山甲1729番地1	50人
北浦こども園	見目乙423番地6	50人
大部こども園	大部甲2019番地	40人
(福)土庄保育園	土庄町甲1177番地	50人
(福)瞳保育所	豊島家浦2253番地2	20人

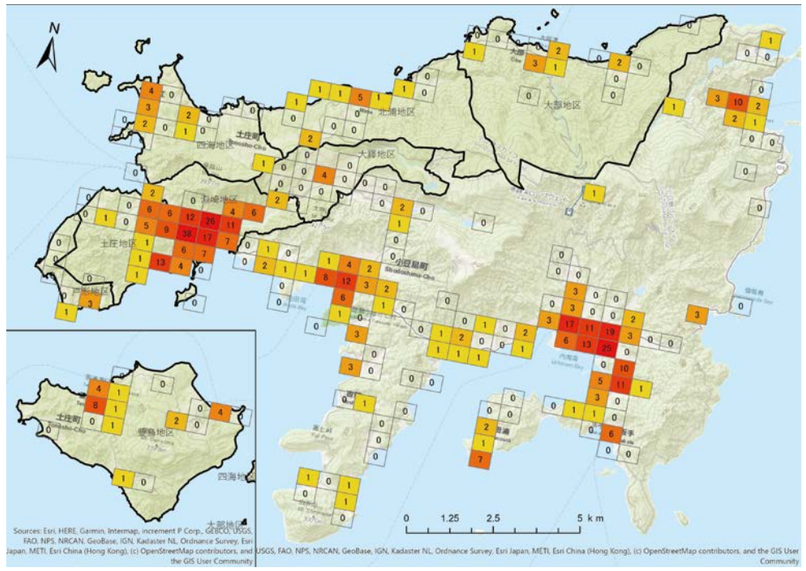
出典）土庄町

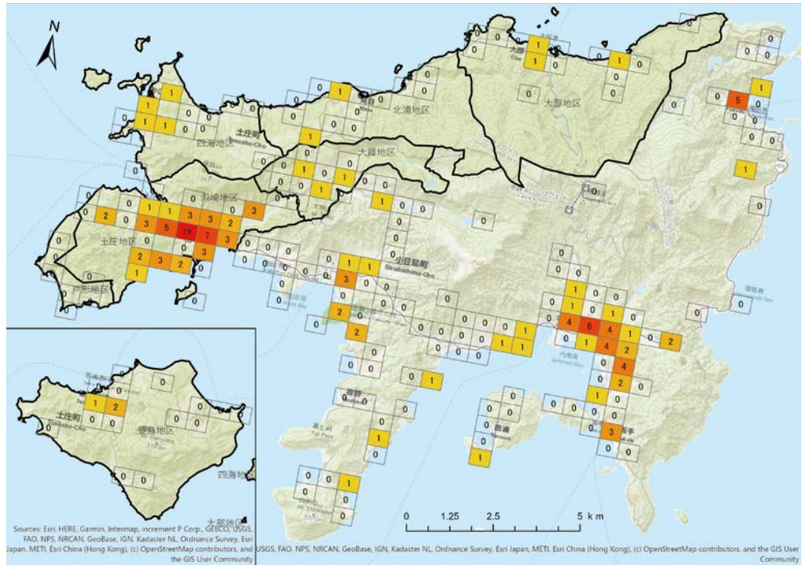
買い物やサービスについて見ていきます。

小売業やサービス業の立地分布を見ると、土庄町で買い物やサービスを受けられる場所は、ほぼ土庄地区と淵崎地区に限られています。逆に、四海地区や北浦地区、大部地区では小売業・サービス業の立地がほとんどなく、買い物やサービスを受ける機会が限られていることが分かります。これらの地区では、移動販売車が巡回しており、高齢者等の生活を支えています。

今後、人口減少が進めば、さらに小売業やサービス業の立地が減少していくことが見通され、現在よりも買い物やサービスを受けることが困難になることが危惧されます。

商店（上）、サービス業（下）の立地状況（500mメッシュ別事業所立地数）





出典）経済センサス

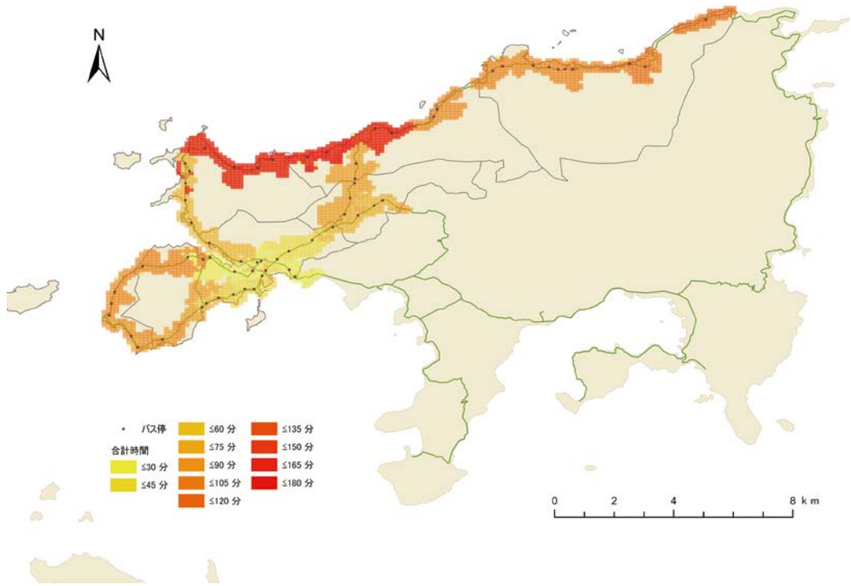
公共交通について見ていきます。

町内は路線バスが走っており、土庄港及びオリーブタウンを中心に戸形地区方面に「西浦線」、四海地区方面に「四海線」、大鐸地区方面に「中山線」、北浦地区や大部地区方面に「北廻り福田線」の路線があります。また、豊島地区では、家浦港を中心に「唐櫃線」、「甲生線」として豊島地区シャトルバスが走っています。

以下のアクセシビリティ指標※を見てみると、土庄地区、淵崎地区で買い物や行政サービス、医療福祉サービスを受ける際の、北部地域のアクセシビリティが非常に低いことが分かります。

また、土庄町内には、民間企業が展開するレンタサイクルサービスがあり、観光客等に多く利用されていますが、多くの来訪者の移動を支える公共交通基盤が必要であるとともに、将来的な高齢化を踏まえると、地域に暮らす人、訪れる人すべてが安心して利用できる移動手段の確保や新たなまちづくりに対応した公共交通基盤の整備が必要となります。

公共交通のアクセシビリティ指標

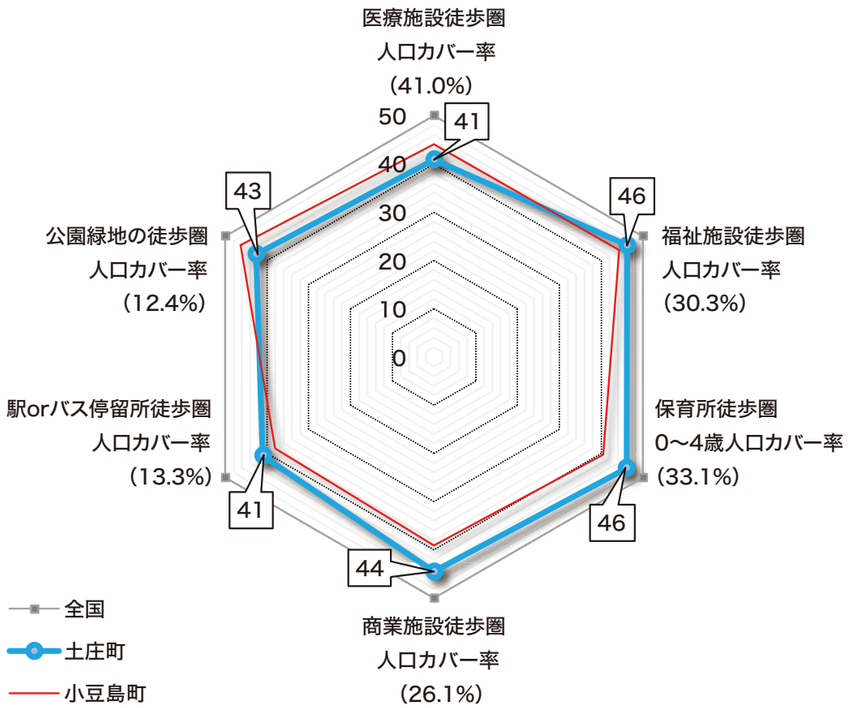


出典）独自に作成

※アクセシビリティ指標は、「アクセシビリティ指標活用の手引き（案）/国土技術政策総合研究所都市研究部に基づきます。指標は、徒歩または公共交通機関の利用による「市内各地点から目的地までの所要時間」を公共交通機関の運行頻度の違いによる待ち時間の期待値を加えて計量し、都市内の各地点における都市交通の利便性（アクセシビリティレベル）を示すT指標（単位は所要時間（分））を採用します。

このように、医療福祉、買い物・サービス、公共交通についての需給について見てきましたが、全国都市との比較で見てみると、それぞれに関連する項目は全国都市の偏差値を下回っていることが分かります。特に、医療施設とバス停留所、公園緑地の徒歩圏人口カバー率は偏差値40程度であり、低い水準にあります。

土庄町と全国都市との生活利便性に係る比較



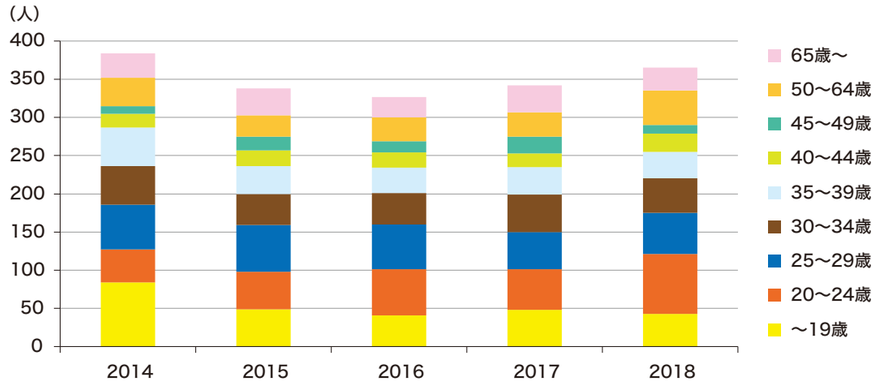
※偏差値50が全国の都市の平均値である。

出典）都市モニタリングシート

課題 2　若者層、子育て層などの転入者が、町への定着に難しいケースがあります。

本町の転入者割合（定住人口に占める転入者数）は3%程度であり、全国や香川県と比較して若干低い水準にあるものの、若年層の転入者割合が多く、40歳未満の転入者数は毎年250人程度あります。これは、大学卒業等のタイミングでのUターンや子育て世代での帰郷、移住が多いと推察されます。この転入者は、若年層の多くを占めており（40歳未満人口の5%以上）、本町の将来を考えるうえで重要な存在であることが分かります。

年代別転入者数の推移



出典）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

しかしながら、地区別意見交換会等では、転入者が働く場所や住居、地域住民との関係に困難を抱えているという意見、また子育て層の転入者は安心して遊べる遊び場がない、病気等の緊急時に不安などの意見が聞かれました。

転入者が本町に定着するためにも、受け入れ態勢を改善していくことが必要です。

転入者の意見

【若年層】

- 家賃が高いと感じる。島外と比べると２割くらい高いのではないか。町内には空き家が多くあるので、有効活用を検討すべきだと思う。現在は、所有者の好意で格安で空き家を借りているが、知らない人だと貸してくれないようだ。
- 移住者の女性比率は高い、女性が働きやすい、充実感が得られる仕事を作り出すことが必要。
- 高齢者と移住者の関わりが非常に少ない。コミュニティの狭さが身に染みる。知り合いであることが息苦しい。生活しにくいと感じる。

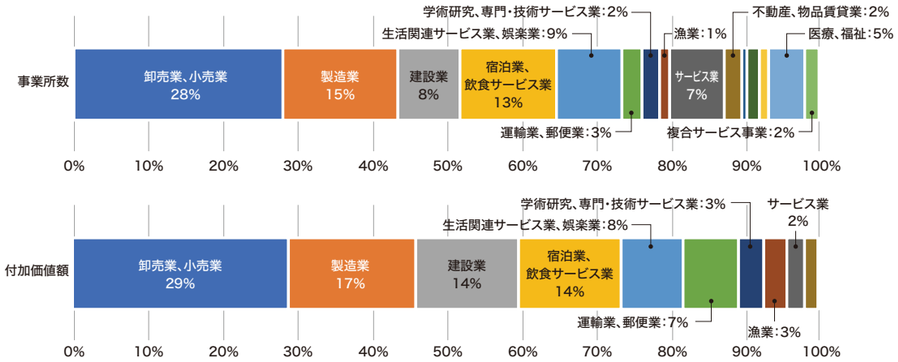
【子育て層】

- 最初の子どもの出産後に、産後鬱のような状態になり、サポートが必要になったが、周りに頼れる人がいなかったため、苦しかった。第三者のサポートが得られる機会がほしかった。
- 雨の日に子どもたちを遊ばせる場所がほとんどない。室内遊びができる場所が支援センターしかないため、雨の日などは遊ぶ場所がない。

課題 3　観光関連産業が中核となる産業ですが、地域経済の成長にはその規模を拡大していくことが必要です。

本町の産業構造は、観光関連産業が中核となっています。産業別事業所数割合を見ると、製造業の割合が15%と大きく、その中でも食料品製造業が95事業所で最も多くなっています。また、産業別付加価値額割合では、卸売業・小売業や宿泊業・飲食サービス業の割合が大きくなっています。

土庄町の産業別事業所数割合（上）と産業別付加価値額割合（下）

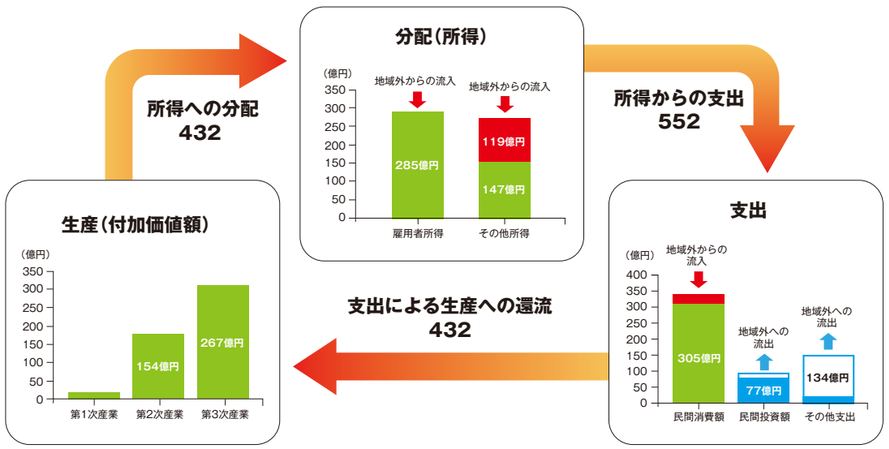


出典）経済センサス

また、本町の地域経済循環図をもとに、町内外のお金の流れを見ると、民間消費額の1割近くが地域外から流入していますが、これは観光客等の消費が大きくなっていることを示しています。また、企業の支出等の4割近くが地域外へ流出していますが、これは町外の企業等との取引が多くなっていることを示しています。つまり、本町は観光客の消費や地域外の事業者との取引が多い経済構造となっており、地産地消のような域内循環的な経済構造ではないことが分かります。

このように見ると、本町は観光を中核として、そこから宿泊業・飲食サービス業や小売業、お土産に係る食料品製造業等が派生する産業構造となっていることが分かります。

土庄町の地域経済循環図



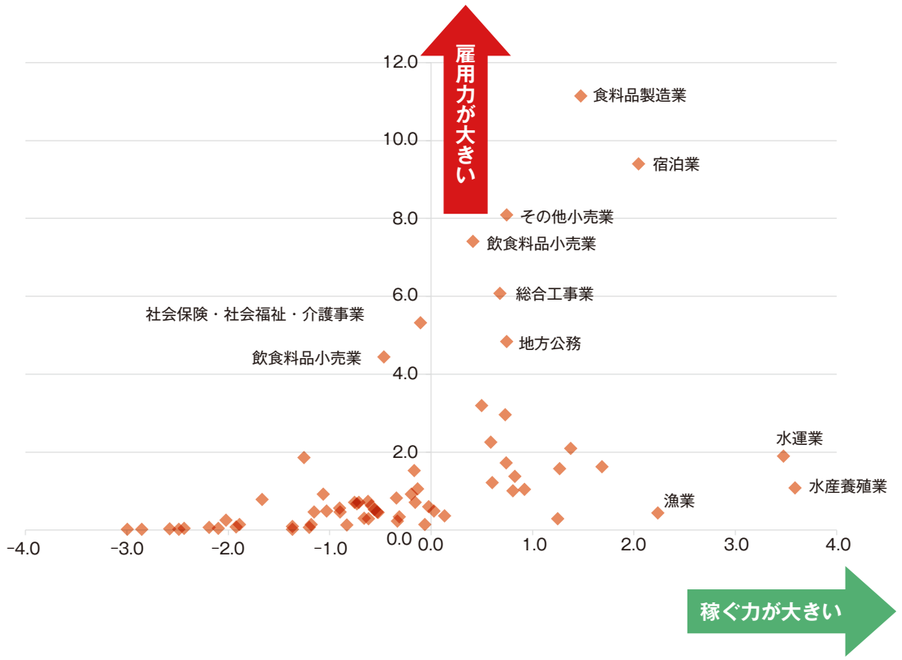
出典）RESAS

さらに、地域の産業・雇用創造チャートを見ると、稼ぐ力が強い産業は水産養殖業や水運業、漁業となっていますが、これらの産業の雇用力は大きいとは言えません。一方で、雇用を多く創出している産業は、食品製造業や宿泊業、飲食料品小売業であり、地域の特産品を活かした食品製造業と観光関連産業が地域の雇用を支えていると言えます。

また、地区別意見交換会等でも、町内での働く場所が限られているという意見が多く聞かれましたが、平成30年度「市町村税課税状況等の調」によれば、本町の課税対象所得（納税義務者1人当たり）は2,502千円/人であり、これは全国1740市町村の1,424位と、かなり低い水準にあります。

このように見てみると、地域経済の成長を促進し、雇用環境を高めていくことが必要であることが分かります。稼ぐ力の強い産業で雇用力を高めていく＝産業規模を拡大していくことが、強い地域産業を育成していく上での課題と言えます。特に、稼ぐ力の大きな観光関連産業の経済規模を大きくし、雇用吸収力を高めることが求められます。

地域の産業・雇用創造チャート



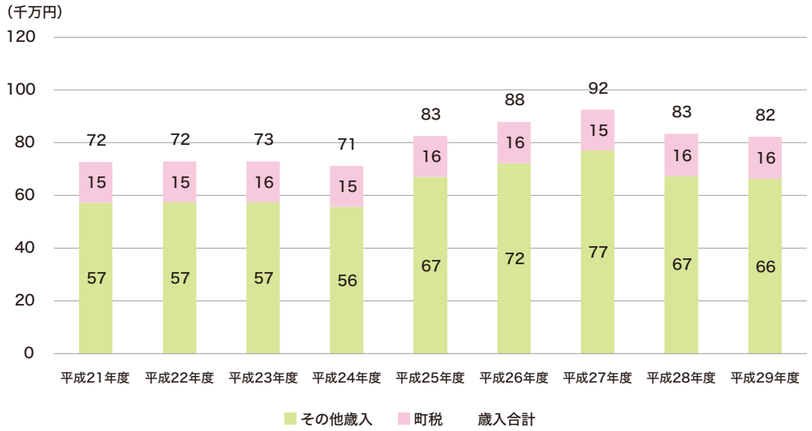
※基盤産業の労働者数の維持が地域の人口維持の鍵であるという考え方から、縦軸に産業別雇用者割合をおいて「雇用吸収力」と、横軸に修正特化係数（A産業の従事者比率を全国のA産業の従事者比率で割った値）の対数変換値をおいて「稼ぐ力」とみなす。グラフの縦軸が上に行くほど雇用力が高く、右に行くほど稼ぐ力があるとみなす。平成28年経済センサスを基に作成。

出典）平成28年経済センサスを基に独自に作成

課題 4　人口減少に伴い、歳入の減少が見通されます。一方で、高齢化の進展に伴い、歳出においては扶助費の拡大が見通されます。

平成21年度以降の本町の一般会計歳入歳出決算額は各年度で増減はありますが、自治体にとって基盤となる町税は横ばいの傾向にあります。しかしながら今後、人口減少が見通される中で、歳入（町税収入等）も減少すると考えられます。

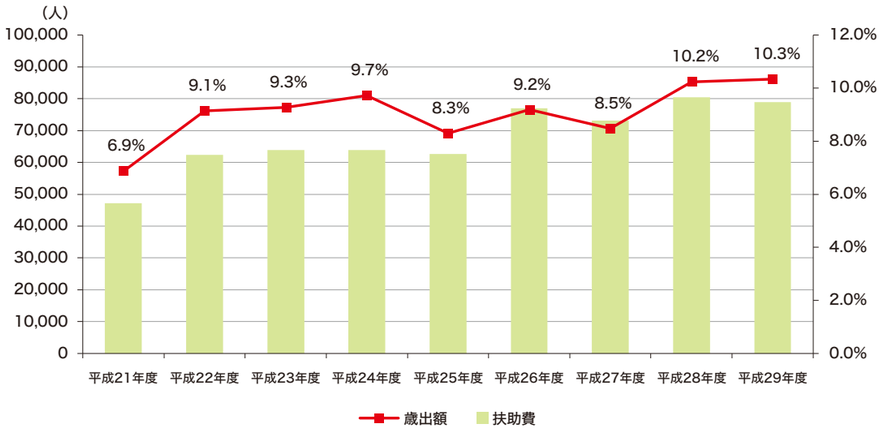
土庄町の歳入の推移



本町の町税収入の約45%は固定資産税、約33%は町民税（個人）、約8%が町民税（法人）ですが、固定資産税、町民税（個人）は特に人口減少の影響を受けることが考えられます。

一方、歳出は、高齢化の進展に伴い扶助費が増加してきています。今後も高齢化の進展に伴い、扶助費が拡大していくことが見通されています。

扶助費と歳出額に占める扶助費割合の推移



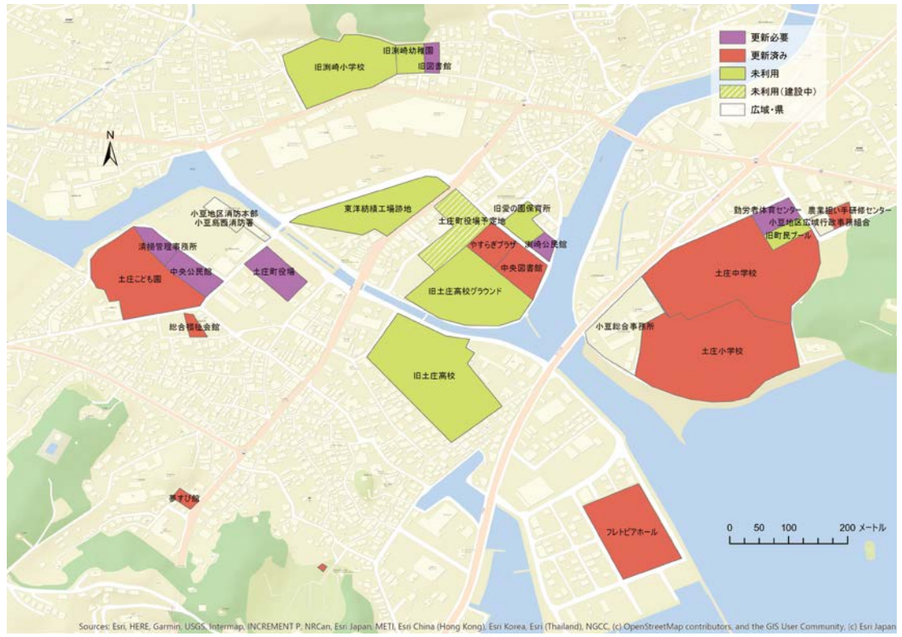
課題 5　土庄地区、淵崎地区の遊休施設、遊休地の有効活用が必要です。

人口構造の変化や施設の老朽化等に伴い、町内の公共施設等は統廃合などが進められています。

これまで町内では、公立保育園や幼稚園を閉園し、新たに認定こども園として開園しました。また、土庄小学校・渕崎小学校・北浦小学校・四海小学校が土庄小学校として、土庄高等学校が小豆島中央高等学校として統合されたほか、豊島小学校と豊島中学校は施設一体型の併設校となりました。

これに伴い、通学路や未就学児の移動経路の交通安全対策が求められているとともに、遊休施設や遊休地となっている施設等の今後のあり方が検討課題となっています。特に、下図のように、土庄地区や淵崎地区では公共施設等が集積しており、遊休施設、遊休地となっている施設は地区の大きな面積を占めています。

土庄地区、淵崎地区における公共施設の立地状況と活用状況



また、土庄町は今後の公共施設管理の方針等を示すために「公共施設等総合管理計画」を策定しており、その中で、建物系公共施設は、「既存の公共施設の有効活用」「計画的な施設の総量の縮減」「適正な施設の維持管理による安全確保」の3つの基本方針を設定しています。

2. 地区別の現状と課題

（1）土庄地区

地区の特性

土庄地区は、島民や多くの来訪者が利用する土庄港があり、小豆島への玄関口ともいえます。また、本町周辺には商業施設や業務施設が立地するとともに、島内の観光地の中でも人気の高い「エンジェルロード」や中世に形成された入り組んだ町割の「迷路のまち」などの観光資源があるほか、国道436号線沿いには宿泊施設があり、観光客が多く滞在するエリアとなっています。

一方、土庄地区は古くから形成された居住地域であり、また淵崎地区とともに行政施設や高齢者福祉施設、子育て支援施設等が多く立地しており、土庄町の生活福祉面の基盤を形成する地区でもあります。

地区の課題

課題 1　本町周辺の空き家、空き店舗の有効活用

土庄地区は、古くから形成された居住地域ですが、住宅の老朽化や居住者の高齢化等に伴い、近年は空き家が増加しており、防犯・防災上の懸念もあることから、その有効活用が求められます。

また、本町周辺には、商業やサービス業の施設が立地していましたが、個人商店等は大型店舗の立地に伴い閉鎖するなど、地区の賑わいが流出し、空き店舗が多く見られます。「エンジェルロード」や「迷路のまち」など観光エリアにもなっており、地区の賑わいを生み出すためにも空き家・空き店舗の有効活用が求められます。

課題 2　観光インフラの充実が必要

土庄地区は、土庄港や土庄東港等の交通拠点や観光資源（エンジェルロード等）、宿泊施設が多く立地し、観光客が多く滞在するエリアであることから、さらなる観光インフラの充実が求められます。特に、観光客が多く訪れるシーズンはエンジェルロード周辺での路上駐車が増加し、渋滞を招いているため、駐車場対策が必要です。また、近年増加している外国人観光客に対応した多言語対応や観光資源開発、モビリティサービス等の充実も求められます。

課題 3　遊休地、遊休施設の有効活用

P13にあるように、旧土庄高校等が遊休施設となっているほか、今後は土庄町役場移転に伴い役場庁舎も遊休施設となります。また、中央公民館等は老朽化が見られるなど、遊休地、遊休施設の今後のあり方を検討する時期に来ており、町及び地区の将来像を踏まえた有効な活用方策の検討が必要です。

（2）戸形地区

地区の特性

戸形地区は、海と山に囲まれた豊かな自然環境があり、西浦海岸からは瀬戸内海の多島美の眺望が楽しめます。また、映画のロケ地となった「旧戸形小学校」や春の風物詩である海を泳ぐ戸形崎の鯉のぼり、パワースポットとして知られる重岩や小豆島八十八ヶ所霊場第60番江洞窟などがあり、観光客が訪れています。また、植物工場※の新しい未来を創造する研究拠点施設として「小豆島やさい工房（土庄町植物栽培システム研究所）」を設置し、新技術を活用した農業を推進しています。

地区の課題

課題 1　生活環境を維持し、コミュニティ力を高めることが必要

戸形地区は、町全体と比べて人口減少や高齢化が進展し、特に子どもの数は著しく減少することが見通されています。商店やサービス業の事業所、医療福祉サービスが限られており、今後さらに人口減少や高齢化が進展することが見込まれる中で、生活環境を維持していくことが必要です。

一方で、戸形地区は土庄地区に隣接しており、人口減少や高齢化、子ども数の減少に伴い、地区の医療需要や子育てサービス需要は大きく増加するわけではないため、戸形地区と土庄地区を含めた総合的な地区のあり方の検討が求められます。

（3）淵崎地区

地区の特性

淵崎地区は、オリーブタウンを中心に商業施設、業務施設、行政施設、教育施設、高齢者福祉施設、子育て支援施設等が立地し、土庄町の商業・業務と生活福祉の中核となる市街地です。

また、市街地の周辺部はゆとりのある自然環境に恵まれるとともに、応神天皇にゆかりのある国指定特別天然記念物の宝生院のシンパク、「讃岐十景」や「新さぬき百景」にも選ばれた双子浦、弘法大師にゆかりがある小豆島霊場等の観光資源も立地しており、古来よりの文化が息づく地区でもあります。

地区の課題

課題 1　空き家などを活用した住宅の供給

淵崎地区は、古くから形成された居住地域ですが、住宅の老朽化や居住者の高齢化等に伴い、近年空き家が増加しており、防犯・防災上の懸念もあることから、その有効活用が求められます。

一方で、淵崎地区は、町全体及び他の地区に比べて人口減少が緩やかに進展するため、相対的に人口集積度が高まると考えられますが、若年世帯や転入者等が手ごろな住居を見つけることが困難と言われており、人口集積度が高まる淵崎地区では居住エリアを整備していくことが必要といえます。空き家等のリノベーションや新たな住宅の整備等を進めていくことが求められます。

課題 2　子育て環境の充実

子育て層との意見交換会では、土庄地区や淵崎地区で子どもを遊ばせるような場所が限られているという意見が多く聞かれました。子育て支援室などの他にも、安心して遊ばせられるような小さな遊具がある近隣公園や広場への期待が聞かれました。

課題 3　遊休地、遊休施設の有効活用

P13にあるように、旧土庄高校グラウンド、東洋紡績工場跡地、旧愛の園保育所、旧渕崎小学校、旧町民プール等が遊休施設となっています。また、渕崎公民館や渕崎児童館は老朽化が見られるなど、遊休地、遊休施設の今後のあり方を検討する時期に来ており、町及び地区の将来像を踏まえた有効な活用方策の検討が必要です。

課題 4　観光資源のブラッシュアップ

淵崎地区には、宝生院のシンパクをはじめ魅力的な観光資源がありますが、アクセス面や情報発信が十分ではないため、その価値が生かされていません。観光資源としての魅力をより高め、観光客を呼び込むことが期待されます。

（4）大鐸地区

地区の特性

大鐸地区は、美しの原高原と皇踏山、大麻山に囲まれた盆地状の地形であり、伝法川流域に美しい田園風景が広がります。（隣接する小豆島町中山地区の千枚田は、農林水産省「日本の棚田百選」に指定されています。）また、銚子渓やホタルが舞う伝法川などの自然資源に優れるとともに、肥土山の小豆島農村歌舞伎や肥土山の虫送り、特徴的な山岳霊場「龍湖寺奥の院笠ヶ瀧」などの歴史文化が色濃く残っています。

町内の小学校の統合に伴い、大鐸小学校は廃校となりましたが、旧大鐸小学校はコミュニティ施設として活用されており、地区の生活環境を支える拠点となっています。

地区の課題

課題 1　伝統文化を伝えるために、生活環境を維持し、コミュニティ力を高めることが必要

大鐸地区には、小豆島農村歌舞伎や肥土山の虫送り等の300年以上伝わる伝統文化が残っていますが、人口減少や高齢化により、その担い手が不足していくことが懸念されます。これを後世に伝えるためにも、若年層を呼び込み、地域活動の担い手を確保するとともに、地域活動を活発化し、コミュニティ力を高めることが求められます。

また、大鐸地区は、商店や医療福祉施設等が限られており、今後さらに人口減少が進展することが見通される中で、生活環境を維持していくことが必要です。P7にあるように、交通面でも土庄地区や淵崎地区へのアクセシビリティが低く、高齢者等の移動手段の確保が課題です。

課題 2　地区での働く場所の創出が必要

大鐸地区は、そうめんなどの食品製造業が立地しており、その数は町内で最も多くなっています。これらの事業所は、地区住民の主要な雇用先となっていますが、一般的に食品製造業は雇用条件が高くなく、各事業所の規模は小さいため多くの雇用を抱えることが容易ではありません。また、大鐸地区では、農業も行われており、米、野菜とともに、いちご、みかん等の生産もされていますが、その規模も大きくありません。今後、地区内で働き続けられるような産業の育成が求められます。

（5）四海地区

地区の特性

四海地区は、土庄町の北西部に位置し、皇踏山の山並みや沖之島、葛島などの豊かな自然を有するとともに、豊島や小豊島などを背景とした美しい夕日を眺めることができます。

農漁業が盛んで、「小豆島　島鱧」「小豆島オリーブ牛」などの地域ブランド品の産地であるとともに、特徴的な農産品の栽培や収穫が行われています。また、沖之島への架橋などは、新たな地域資源として期待されます。

また、四海地区の小江集落は、焼杉板と本瓦葺きの伝統的な街並みが残り、歴史文化を感じることができるとともに、伊喜末八幡神社の秋の太鼓祭りや盆の先祖供養行事である夜念仏や小豆島霊場などの伝統文化が残っています。

地区の課題

課題 1　生活環境を維持し、コミュニティ力を高めることが必要

四海地区は、町全体よりも人口減少が進展することが見通されています。商店やサービス業事業所の立地は限られており、医療福祉面では小規模多機能型居宅介護施設や診療所がありますが、今後さらなる人口減少により、生活環境の維持が困難になることが見通されます。また、P7にあるように、交通面でも土庄地区や淵崎地区へのアクセシビリティが低く、高齢者等の移動手段の確保が課題です。重点的に生活環境の維持に取組むべき地区の一つです。

また、地区に残る伝統文化を後世に伝えるためにも、若年層を呼び込み、地域活動の担い手を確保するとともに、地域活動を活発化し、コミュニティ力を高めることが求められます。

課題 2　地区での働く場所、新たな産業の創出が必要

四海地区の主要な産業は農漁業で、専業漁師は町内で最も多く、また小豊島では畜産業も盛んです。「小豆島　島鱧」「小豆島オリーブ牛」などの地域ブランド化された農産品がありますが、それらは、町外に移出されることで外貨を稼いでいる産業となっているものの、産業規模としてはまだまだ大きいとは言えず、生産拡大や販路拡大等により規模の拡大が望まれます。また、人口減少や高齢化に伴い、農漁業の担い手が減少していくことが見込まれており、農漁業の維持が懸念されています。

一方で、沖之島の架橋など、地域資源を観光面や農漁業面で有効活用することが期待されます。

課題 3　遊休地、遊休施設の有効活用

町内小学校の統合に伴い、旧四海小学校が遊休化しています。地区の将来像を踏まえた有効な活用方策の検討が必要です。

（6）北浦地区

地区の特性

北浦地区は、土庄町北部の海岸線に沿って東西に延びており、美しの原高原から皇踏山に伸びる稜線の背に位置し、ほとんどが傾斜地で、平地は少なくなっています。海岸線からは瀬戸内海の多島美を眺めることができ、夕陽ヶ丘や屋形崎などの夕日スポットがあります。

北浦地区では、古くから石材業が多く営まれてきましたが、近年は減少傾向にあります。また、北浦沖では、瀬戸内海へ流れ込むミネラル豊富な水を活かした海苔の養殖が行われています。また、大坂城残石の保存と石工の文化を伝承する展示施設として道の駅「大坂城残石記念公園」が整備されており、この施設を含む備讃諸島の石文化が2019年に日本遺産に認定されたことから、今後は観光客の誘致が期待されます。

地区の課題

課題 1　生活環境を維持し、コミュニティ力を高めることが必要

北浦地区は、町全体よりも人口減少が進展し、特に子どもの数は著しく減少することが見通されています。生活環境面では、商店やサービス業事業所の立地は限られており、地区内で日常生活を維持することは困難となっています。医療福祉面では、小規模多機能型居宅介護施設が介護の拠点となっているものの、診療所等がなく、土庄地区や淵崎地区、小豆島中央病院まで行く必要があります。また、P7にあるように、交通面でも土庄地区や淵崎地区へのアクセシビリティが低く、高齢者等の移動手段の確保が課題です。人口減少が進展する中で、生活環境を維持していくことが必要です。

課題 2　地区での働く場所、新たな産業の創出が必要

北浦地区には、石材業や食料品製造業等がいくつか立地していますが、事業所自体が少なく、また事業規模も大きくないことから地区内で働く場所は限られています。

地区住民が働き続けられる場を維持するためにも、新たな産業を創出していくことが必要ですが、今後は2019年の石文化の日本遺産への認定をきっかけとして、道の駅「大坂城残石記念公園」を活用した観光コースの組み入れや地域の自然環境、歴史資源を活かした観光関連産業の振興に取組むことが期待されます。

（7）大部地区

地区の特性

大部地区は、土庄町北東部の海岸線に沿って東西に延びており、海岸線からはこぼれ美島や小島など、瀬戸内海に浮かぶ美しい島々と海岸線を望むことができます。また、岡山県の日生港と航路を結ぶ大部港があり、小豆島の一大観光地である寒霞渓への北部からの入り口となっていることから、小豆島の北の玄関口と言えます。また、地区内の産業としては造船業や食料品製造業があり、大部港周辺には数軒の旅館があるほか、小部地区ではキャンプをはじめとするアウトドアを楽しむこともできます。

また、第81番 恵門ノ瀧は小豆島霊場の特徴である山岳霊場であり、小豆島の厳しい自然の中で息づいてきた歴史文化を感じることができます。

地区の課題

課題 1　生活環境を維持し、コミュニティ力を高めることが必要

大部地区は、町全体よりも人口減少が進展することが見通されます。生活環境面では、商店やサービス業事業所の立地が限られており、地区内で日常生活を維持することは困難となっています。医療福祉面では、小規模多機能型居宅介護施設が介護の拠点となっていますが、診療所がなく、土庄地区や淵崎地区、小豆島中央病院まで行く必要があります。また、P7にあるように、交通面でも土庄地区や淵崎地区へのアクセシビリティが低く、高齢者等の移動手段の確保が課題です。重点的に生活環境の維持に取組むべき地区の一つです。

課題 2　地区での働く場所、新たな産業の創出が必要

大部地区には、古くから石材加工業、宿泊業、食料品製造業がありますが、事業所数が減少しており、地区で働く場所が少なくなってきています。地区住民が働き続けられる場を維持するためにも、観光関連産業の振興を図るとともに、新たな産業を創出していくことが必要です。

その意味では、日本遺産への認定をきっかけに、道の駅「大坂城残石記念公園」との連携や山岳霊場を核とした観光振興を図るほか、釣りやキャンプ、クライミング、サイクリング、SUP等のアウトドアスポットが豊富であることから、スポーツツーリズムを振興することも期待されます。

（8）豊島地区

地区の特性

豊島地区は、島の中心にある壇山のふもとに家浦、硯、唐櫃、甲生の4つの集落があります。壇山にはスダジイの森が広がる豊かな自然環境があり、家浦は春日川に沿って田園風景が、唐櫃は壇山から湧く清水を生かした傾斜地に広がる棚田があります。

豊島地区は、もともと農漁業や酪農業等の1次産業と石材業が盛んでしたが、現在は卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、運輸業、医療、教育等が多く、観光関連産業と公務が地区の産業を支えています。観光業は、瀬戸内国際芸術祭をきっかけに豊島美術館や豊島横尾館が整備され、国内外から観光客を集めています。米国誌「The New York Times」に2019年行くべきデスティネーションとして瀬戸内海の島々が世界7位にランクインするなどにより、欧米からの観光客が多くなっています。

地区の課題

課題 1　地区での働く場所の創出が必要

豊島地区は、豊島美術館や豊島横尾館等の観光資源がありますが、一方で、飲食や宿泊施設が十分に整備されておらず、多くの観光客を受け入れるインフラが整っているわけではありません。また、観光客からは、豊島の良さは「過度に観光地化されておらず、島固有の文化が残されていること」という意見も聞かれます。近年、インバウンド観光客の増加に伴うオーバーツーリズム※、観光公害が課題となっており、島の景観や歴史文化を守りながら、適切な観光開発を進めていくことが必要です。

また、豊島地区では、いちごやレモン、オリーブ、みかん等の農業、海苔の養殖業や漁業も営まれており、農漁業の担い手を確保、育成していくことも必要です。

課題 2　生活環境を維持し、コミュニティ力を高めることが必要

豊島地区は、町全体と比べて早く人口減少、高齢化が進展し、子どもの数も大きく減少することが見通されていますが、近年は若年層の転入者が一定程度あり、子育て支援サービスの需要はあると考えられます。生活環境面では、商店やサービス業事業所の立地が限られており、また、医療福祉面では、デイサービスや特別養護老人ホームが介護の拠点、診療所が医療の拠点となっていますが、緊急対応は限られていることから、住民からは不安の声も聞かれます。交通面では、島内はシャトルバスにより集落間の往来はできますが、小豆島、高松市、玉野市へは航路を使う必要があり、島外へのアクセシビリティが低くなっています。

今後さらに人口減少、高齢化が進展することが見込まれる中で、重点的に生活環境の維持に取組むべき地区の一つです。

課題 3　遊休施設、老朽施設への対応

豊島小学校と豊島中学校が施設一体型の併設校となったことに伴い、旧豊島中学校は遊休化しているほか、豊島公民館は老朽化が進んでおり、これらの有効活用等の検討が必要です。

3. グランドデザインを検討するうえで考慮する社会情勢

（1）新技術

今後30年間を見通すうえで、IoT※（Internet of Things）、AI（人工知能）、ロボット等の新技術の影響は避けて通れないと考えます。国は「Society5.0※」を提唱し、IoTで人とモノがつながり、知識・情報を共有しながら新たな価値を生み出し、AIで必要な情報が提供され、ロボットや自動走行車などの技術で様々な社会課題の解決を目指しています。具体的には、オンデマンド型無人バスの運行による公共交通の効率化やドローンを活用した自動配達、身体機能支援技術を活用した看護・介護の省力化等の導入が構想されており、土庄町で懸念される人口減少、高齢化に伴う課題解決の一端を担うことが期待されます。

（2）SDGs

SDGsとは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2016年から2030年を期間とする国際開発目標です。これは、持続可能な世界を実現するため、格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、先進国を含めた全ての国で取組まなければならない課題について、17のゴール・169のターゲットを設定しています。

日本でも、SDGsの推進を位置付けており、各地域の開発においてもSDGsの理念、目標を踏まえた行動が必要となります。

（3）海外（アジア諸国）との関係

日本はアジア諸国からのインバウンド観光客を多く受け入れています。土庄町でもインバウンド観光客は増加傾向にあり、特に観光関連産業はその恩恵を受けています。エコノミストの推計によると、2060年には中国と米国が世界1位を争う経済大国となり、インドが日本を追い抜く経済大国になることが見通され、また人口が多いインドネシアやバングラディシュ、ベトナム等の経済成長も見通されています。

今後は、アジア諸国の経済成長に伴い、さらなる日本及び土庄町へのインバウンド観光客の増加の可能性が考えられます。

第3章　全体構想

1. 目指すべき将来像

交流と生活安心のまち

土庄町は、今後さらなる人口減少、高齢化を迎えますが、そのような厳しい環境の中でも、町民が生まれ育った町や地区で**住み続けられる生活環境を確保**していくことを目指します。また、町民アンケートでは、将来に期待する姿として、「安心安全」とともに「生活」「健康」「福祉」「個性」「多様性」などが期待されており、最低限の生活環境を維持することだけを目的とするのではなく、**そこで暮らすことの喜び、楽しみ、誇りを得られ、生活の質を高めることができる生活環境を形成**することを目指します。

また、町民が安心して住み続けられ、かつ質の高い暮らしを得るには、生活する場と働く場の確保が重要になります。土庄町は、観光関連産業を中心とした産業構造となっていますが、町民所得の水準は全国と比べても低く、より**経済面での成長と安定性**が求められます。そこで、地域特性を十分に生かして収益性の高い観光関連産業や生産性の高い農漁業などの成長・拡大を目指します。

このような生活環境と地域産業を形成していくため、積極的に町外から新しいリソースを取り入れます。

一つは外部人材です。土庄町は、瀬戸内国際芸術祭等による地域のブランド化の効果により、町外からの若年層の転入者が増加しており、それらの人々が地域産業や地域活動等の担い手となっています。これをさらに進め、国内外から豊かな人材が集まり、その人材が**新たな活動にチャレンジできる場**となることを目指します。

もう一つは、新技術です。今後30年間を考えたときに、社会問題の解決において省力化や高度知能・技術に資するIoTやAI、ロボットなどの新技術の活用は必須になると考えられます。このような新技術を積極的に活用し、効率的かつ効果的な生活環境や地域産業の実現を目指します。

2. 重点方針と主な施策

重点方針１　町民生活を守る生活環境の形成

今後のさらなる人口減少、高齢化を迎える厳しい環境の中でも、町民が**安心して住み続けることができ、かつ質の高い暮らしを実現する**ためには、町民生活に必要な施設を厳選し、適正に配置していくことが必要になります。そこで、町全体として必要な施設を土庄地区と淵崎地区に集約するとともに、各地区の生活において必要な基礎的な施設を地区ごとに配置します。つまり、**シビックコア※と小さな拠点※を整備し、コンパクト&ネットワーク※の都市構造を形成します。**このシビックコアは、町民の業務や生活、福祉、教育などを支える拠点となり、小さな拠点は地区住民の生活を支えるための基礎的な拠点となります。また、シビックコアは小さな拠点のハブ※機能（地域と地域をつなぐ役割）となり、小さな拠点の維持運営を支えます。

また、町民が安心して住み続けることができ、かつ質の高い暮らしを得るには、ダイバーシティマネジメント※を取り入れ、**コミュニティ力を高める**ことが必要です。そのためには、各地区での転入者の受け入れを強化するとともに、コミュニティ活動を推進していきます。公共サービスに頼るだけではなく、共助・自助を確立していけるように、地区ごとに住民の自発的な取組を積極的に支援します。さらに、コミュニティ運営※に係る新技術（AI、IoT等）を積極的に取り入れ、どの地域でも効率的で利便性の高い生活を送ることができるように生活環境を整えます。

施策方針１　町民生活を支えるシビックコアの形成

◆ 行政機能の集積

土庄地区と淵崎地区に町の中核的な行政機能を集積し、シビックコアの中で多くの行政サービスが受けられるようにします。土庄地区や淵崎地区には、旧土庄高校、旧土庄高校グラウンド、旧愛の園保育所、東洋紡績跡地をはじめ、いくつかの町有資産が遊休施設・遊休地となっています。これらを活用しながら、グランドデザインで示す将来像に基づき、行政機能の集積を図ります。

◆ 生活支援機能の充実

土庄地区と淵崎地区に町の中核的な医療福祉サービス、子育て支援サービス、教育文化施設等を集積し、シビックコアの中で多くの生活支援サービスが受けられるようにします。特に、土庄地区と淵崎地区は、町内で最も人口が多い地区であり、地区住民及び住民全体の生活を支える子育て支援機能、福祉機能等の充実を図ります。

また、若年世帯や転入者等が手ごろな住居を見つけることが困難と言われていることから、空き家等のリノベーションや新たな住宅の整備や充実を進め、転入者の増加や定着を図ります。

グランドデザインで示す将来像に基づき、遊休施設や遊休地を活用しながら、生活支援機能の集積を図ります。

◆ 民間サービスの充実

シビックコアには、行政機能や生活支援機能と併せて、まちの魅力や賑わいを生み出すような民間サービスの立地を進めます。商業・サービス施設と併せて、若年層に期待されている娯楽施設や関係人口※・交流人口に向けたマルシェなどの観光施設等の誘致や立地支援を進めます。

施策方針２　地区の生活を支える小さな拠点の形成

◆ コミュニティセンター機能の強化

各地区で将来にわたり持続的に暮らせる生活環境を支える拠点として、「小さな拠点」の整備を進めます。小さな拠点では、地区住民が主体となって、暮らしに必要な機能やサービスを補っていくことが期待されており、各地区の公民館等を核としてコミュニティセンター※機能の強化を図ることで地域のコミュニティ力を高め、小さな拠点の運営を推進します。

◆ 新たなコミュニティ運営の導入

小さな拠点の運営は、地区住民の主体的かつ持続的な取組が不可欠ですが、人口減少や高齢化の中では、多くの人が協働しながら運営する体制づくりが必要です。そこで、「地区のことは地区が決める、そして行動する」を実現できるような運営体制として住民主体の地区協議会（仮）の設置を促進します。小規模多機能自治※の取組などを参考にして、地区住民同士の助け合いの仕組みを構築し、住民による主体的な活動を支援します。具体的には、各地区での行政事務への対応、地区住民が自由に集える場の確保、新技術などを活用した介護予防や遠隔保健福祉サービスによる高齢者等の医療・福祉の充実を進めます。また、北部地域では、日常の買い物をする店舗等が限られていることから、公民館等での移動店舗等を実施するなど、買い物機能の充実を図ります。

◆ コミュニティを支える新技術の導入

人口減少や高齢化が進み、地域活動の担い手の確保が難しくなる中で、効率的かつ効果的にコミュニティ運営を行うために、新技術（AI、IoT等）を積極的に導入します。例えば、住民の医療や買い物、行政サービスなどを不足なく享受できるための移動手段として、ビッグデータ※の利用や新技術を活用したMaaS※等の新たなサービス、新しいモビリティの導入などが考えられます。また、ドローンを活用した配達サービスや、IoTを活用した子どもや高齢者などの見守り機能なども考えられます。

◆ コミュニティを担う人材誘致、育成

人口減少や高齢化が進む中で、地域活動の担い手の確保が急務となっています。土庄町は町外からの若い転入者が多く、このような方々が各地区の担い手となることが期待されます。そこで、転入者等が愛着を持って地区で生活し、馴染み、地域活動の新たな担い手となるよう、転入者等の受け入れ体制の強化を図ります。

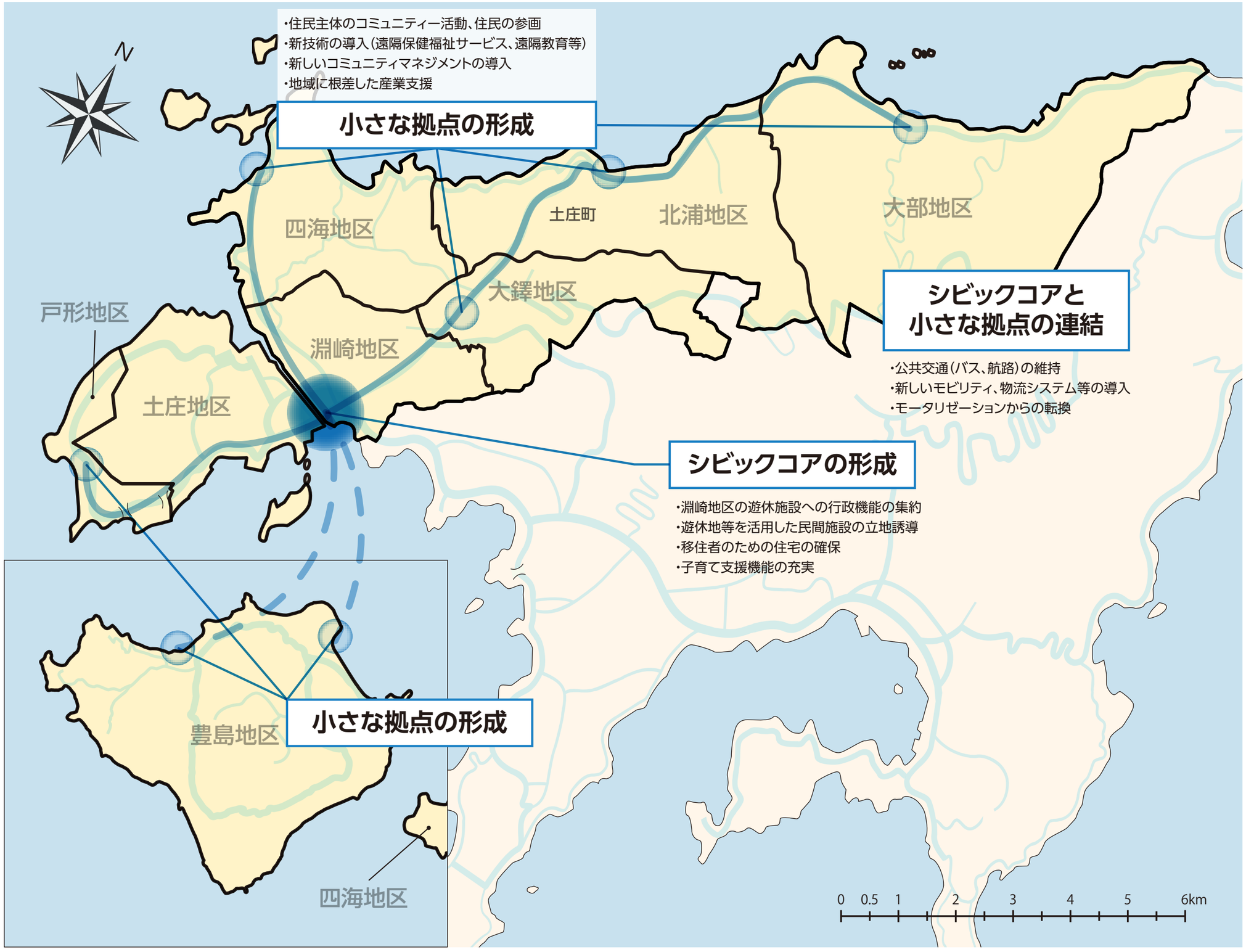
また、島内の小学生・中学生・高校生に対しても、地域参加型教育や郷土愛を育む教育を推進し、地方創生の人材として地域活動への興味関心を高める取組を進めます。

◆ 地域に伝わる伝統文化の保存、継承

各地区には、伝統的な建造物や文化財、自然環境、景観、名産品や祭りなどの歴史文化が多く残っており、町民の地域への誇りや愛着、そこで暮らすことの喜び、楽しみにもつながるとともに、交流者の地域への関心を高めるきっかけにもなります。これらを後世に残すために、文化財としての保存や活用を進め、地区住民による保存・継承活動を支援します。

施策方針３　人材の誘致（重点方針４に記載）

地域の担い手となる人材の育成誘致に取組みます。詳細は重点方針４に記載します。


・住民主体のコミュニティー活動、住民の参画
・新技術の導入（遠隔保健福祉サービス、遠隔教育等）
・新しいコミュニティマネジメントの導入
・地域に根差した産業支援
小さな拠点の形成
N
四海地区
土庄町
北浦地区
大部地区
大鐸地区
戸形地区
淵崎地区
土庄地区
シビックコアと
小さな拠点の連結
・公共交通（バス、航路）の維持
・新しいモビリティ、物流システム等の導入
・モータリゼーションからの転換
シビックコアの形成
・淵崎地区の遊休施設への行政機能の集約
・遊休地等を活用した民間施設の立地誘導
・移住者のための住宅の確保
・子育て支援機能の充実
豊島地区
小さな拠点の形成
四海地区
0 0.5 1 2 3 4 5 6km

重点方針２　地域特性を活かした産業の振興

土庄町の経済成長と町民の安定した雇用確保のために、**地区の特性を活かした産業振興**に取組みます。

まず、本町の主要産業である**観光関連産業（宿泊や飲食業、小売業、娯楽業、様々な観光サービスに関連するサービス業、お土産等に係る製造業や農漁業等）の振興**を図ります。そのために、新たな観光資源の開発及び観光客に快適さや利便性などを提供する観光インフラの整備、推進体制の整備等を進めます。地区別には、土庄地区では多様な働き方（ワーケーション※等）や産学連携などに対応する滞在型交流の拠点を、北浦地区と大部地区では既存資源を活かしたアウトドアレジャーなどの観光振興を、豊島地区では、国内外の中高所得層をターゲットとした付加価値の高いサービスを提供する観光地を目指します。

次に、**各地区に根差した産業として農漁業等の振興**を図ります。特に、オリーブ、いちご、みかん、海苔、小豆島オリーブ牛、小豆島島鱧をはじめとする特産品など、これらの収益性向上に向けて、６次産業化の推進を支援します。また、地区別には、四海地区では、豊かな地域資源を活かした農漁業の振興とともに、アグリパーク※化の取組など、農漁業等を通じた交流の拡大にもつなげます。

施策方針１　観光関連産業の振興

◆ 新たな観光資源の開発

土庄町の主要産業である観光関連産業をより魅力的にするためには、交流者の関心を引き付けるような、ここでしか体験できない新たな観光資源の開発が必要です。

土庄地区にはホテル等の宿泊施設が立地していますが、夜間に観光客が楽しめる場所が限られています。そこで、遊休地等を活用し、買い物や飲食、イベント等が楽しめるマルシェや直売所、ナイトマーケット等の開発を進めます。また、小豆島の歴史を振り返るうえで欠かせない、応神天皇が手植えされたと伝えられる宝生院のシンパクについて広く知ってもらえるように資料館等を検討します。

さらに、キャンプやサイクリング、クライミング、釣り等を楽しめる場所がある北部地域では、より魅力的なアウトドアレジャーの開発及び情報発信を行うとともに、国内外への発信力の高い観光資源を有している豊島地区では、豊島美術館を中心にオーバーツーリズムに対応しながら、より良質な観光地を目指し、国内外の富裕層の観光客を誘致するべく、世界的に注目が高まっている地域固有の食材を使用した世界に誇れるレストランや高級なサービスを提供する宿泊施設等の誘致を進めます。

◆ 観光インフラの充実

小豆島の観光インフラは高度成長期に形成されたものが多く、現在の観光客ニーズとのミスマッチが見られます。そのため、現状の顧客ニーズに合った観光インフラの充実を図ります。また、観光客が多く訪れるシーズンにはエンジェルロード周辺での路上駐車が増加し、渋滞を招いているため、駐車場対策等を進めます。

また、土庄東港は、そもそも大型貨物船の接岸できる物流拠点として位置づけられていましたが、「エンジェルロード」や「迷路のまち」などの観光資源に近接する利便性が高い港であることから、観光の拠点として充実を進めます。

小豆島内の移動は自家用車が中心となっており、路線バス等も利便性の向上を図るため再編を実施していますが、より観光客の利便性を高められるよう、新たなモビリティの導入やMaaS等の新たなモビリティサービスの導入を進めます。

その他、観光客に対応した情報提供やレンタサイクル等のシェアリングサービス※の実現など、ブロックチェーン※技術の活用を進めます。

◆ ロングステイ観光の開発

近年の働き方改革などを背景にして、働きながら休暇をとるワーケーションや遊休研修休暇やボランティア休暇、介護休暇や育児休暇等の広まりがあり、今後は各地域へのロングステイが広がることが見込まれます。そこで、ロングステイ型観光に対応するべく、空き家を有効活用した民泊やシェアオフィス※の開設などを進めます。

また、学生の滞在型観光を推進するために、現在取組んでいる域学連携施設「夢すび館」を活用した町と大学との連携事業等を加速するとともに、遊休施設等を活用した合宿施設の充実を図ります。

◆ 地域が一体となった観光地づくり

このようなロングステイ型観光を推進するためには、観光客にとって快適で利便性の高いサービスを地区や分野に限らず一体的かつ総合的に提供することが必要です。しかし一方で、観光関連産業は、多様な業種によって成り立っているため、全体を見渡した観光資源の開発や観光インフラの整備、観光情報の発信及びPR等を推進する必要があります。そこで、「土庄町観光DMO※（仮）」を設立し、地域が一体となった戦略の策定及び実施を進めます。

施策方針２　農漁業の振興

◆ ６次産業化の推進

土庄町には、全国的に広く知られるオリーブをはじめ、そうめんや醤油、佃煮、海苔、いちご、小豆島オリーブ牛、小豆島島鱧などの特産品があります。しかしながら、農漁業は生産性や収益性が高いとは言えず、また、今後の人口減少や高齢化の進展に伴い、担い手の確保が難しくなることが懸念されます。

農漁業の収益性の向上を目指し、加工品の製造販売や直売所・農家レストラン等の６次産業化をさらに促進するとともに、それらの施設と農業体験やアウトドア施設などが一体となったアグリパーク化などを進め、農漁業等を通じた交流や販路の拡大を図ります。

◆ 地域ブランドの強化

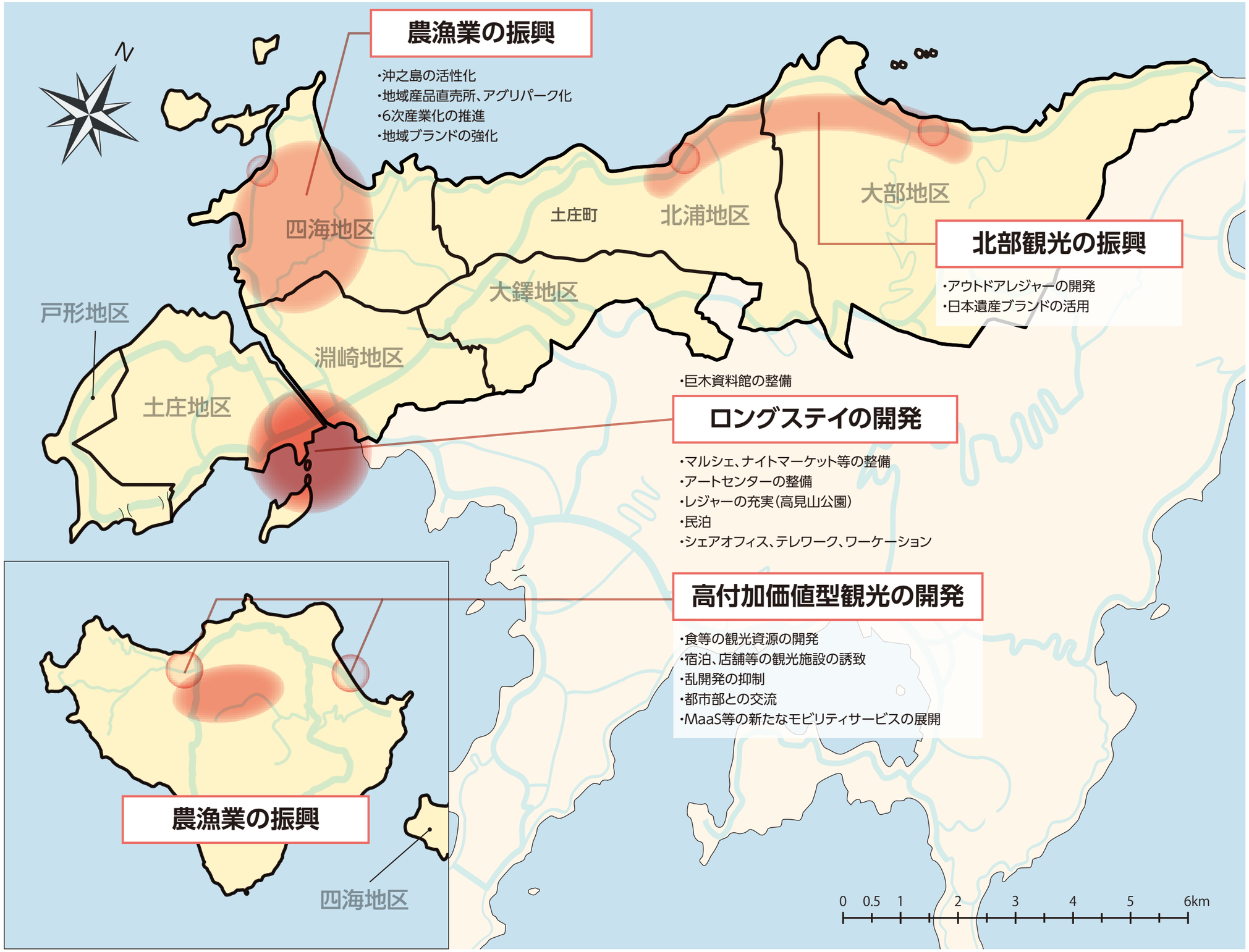
土庄町の農漁業の稼ぐ力を強化するには、土庄町の優れた特産品を域外に発信し、販売することが求められます。そこで、地域商社※の設立など、地域の関係者を巻き込みながら、農産物などの地域産品をブランド化し、生産・加工から販売まで一貫してプロデュースしながら、域内外に販売を展開します。

施策方針３　人材の誘致、育成（重点方針４に記載）

観光産業、農漁業の担い手となる人材の育成誘致に取組みます。詳細は重点方針４に記載します。

施策方針４　関係人口の創出（重点方針４に記載）

土庄町への興味関心を継続的に持つ関係人口の創出に取組みます。詳細は重点方針4に記載します。


農漁業の振興
・沖之島の活性化
・地域産品直売所、アグリパーク化
・6次産業化の推進
・地域ブランドの強化
四海地区
土庄町
北浦地区
大部地区
北部観光の振興
・アウトドアレジャーの開発
・日本遺産ブランドの活用
大鐸地区
戸形地区
淵崎地区
土庄地区
・巨木資料館の整備
ロングステイの開発
・マルシェ、ナイトマーケット等の整備
・アートセンターの整備
・レジャーの充実（高見山公園）
・民泊
・シェアオフィス、テレワーク、ワーケーション
高付加価値型観光の開発
・食等の観光資源の開発
・宿泊、店舗等の観光施設の誘致
・乱開発の抑制
・都市部との交流
・MaaS等の新たなモビリティサービスの展開
農漁業の振興
四海地区
0 0.5 1 2 3 4 5 6km

重点方針３　産業、生活面での積極的な新技術の導入

土庄町で安心して住み続けられ、かつ質の高い暮らしと地域産業の振興を実現するために、**IoTやAI等の新技術の導入**を積極的に推進します。生活面では、人口減少や高齢化が進展する地区においても、住み慣れた地域で安心して住み続けられ、かつ利便性や快適性を高めるような生活環境を形成するために、**移動や買い物、コミュニケーション、福祉などを支援する新技術**の導入を推進します。また地域産業面では、労働人口が減少する中でも、生産・製造、販売、流通、経営等の面での生産性を向上させるとともに、利用者の利便性を高め、収益性を向上させるような新たなサービスを実現するために、**観光業や製造業、農漁業等を中心に新技術の導入**を進めます。

施策方針１　新技術の導入による生活環境の維持

◆ 新技術を活用した保健福祉サービス

高齢化が進展する地区においては、各地区から医療福祉サービスが集積する土庄地区や淵崎地区まで移動することが困難な住民が増加してくることが想定されます。そこで、各地区の拠点等において、新技術などを活用した遠隔での健康診断や高齢者の遠隔見守りサービス等を導入するなど、遠隔保健福祉サービスの充実を図ります。

◆ 新技術を活用した交通、物流の整備

高齢化が進み、公共交通の重要度が大きくなる一方で、人口減少や高齢化の進行による交通弱者の増加に対応した持続可能な地域公共交通体系の維持・確保は容易ではありません。また、観光客の移動に対応する公共交通サービスの充実も図る必要があります。そこで、MaaS等の新たなモビリティサービスを導入し、町内の交通利便性を高めるとともに、公共交通の効率的な運用を推進します。

また、ドローン等を活用した配達サービスなど新技術を積極的に活用し、暮らしを支える買い物や物流、配達を維持します。

施策方針２　新技術を活用した産業振興

◆ 新技術を活用した観光業の振興

町の中核となる観光関連産業の振興を図るため、来訪者にとってより快適な観光サービスとして、有益な情報、効率的なモビリティ、手ごろな各種サービスの利用を実現することが求められます。そこで、ブロックチェーン技術を活用したマーケティングをはじめ、各観光客に対応した情報提供やレンタサイクル等のシェアリングサービスの実現等を推進します。

併せて、今後の労働人口の減少を見据えて、AIやロボット等を活用した観光関連産業の経営の効率化を支援します。

◆ 新技術を活用した農漁業の振興

土庄町の主要産業の一つである農漁業では、高齢化に伴い、担い手の確保が難しくなることが想定されます。そのため、AIやロボット等を活用した栽培の高度化や効率化、品質管理の高度化等の導入を支援することで、担い手が減少する中でも生産性及び収益性の高い農漁業の実現を目指します。

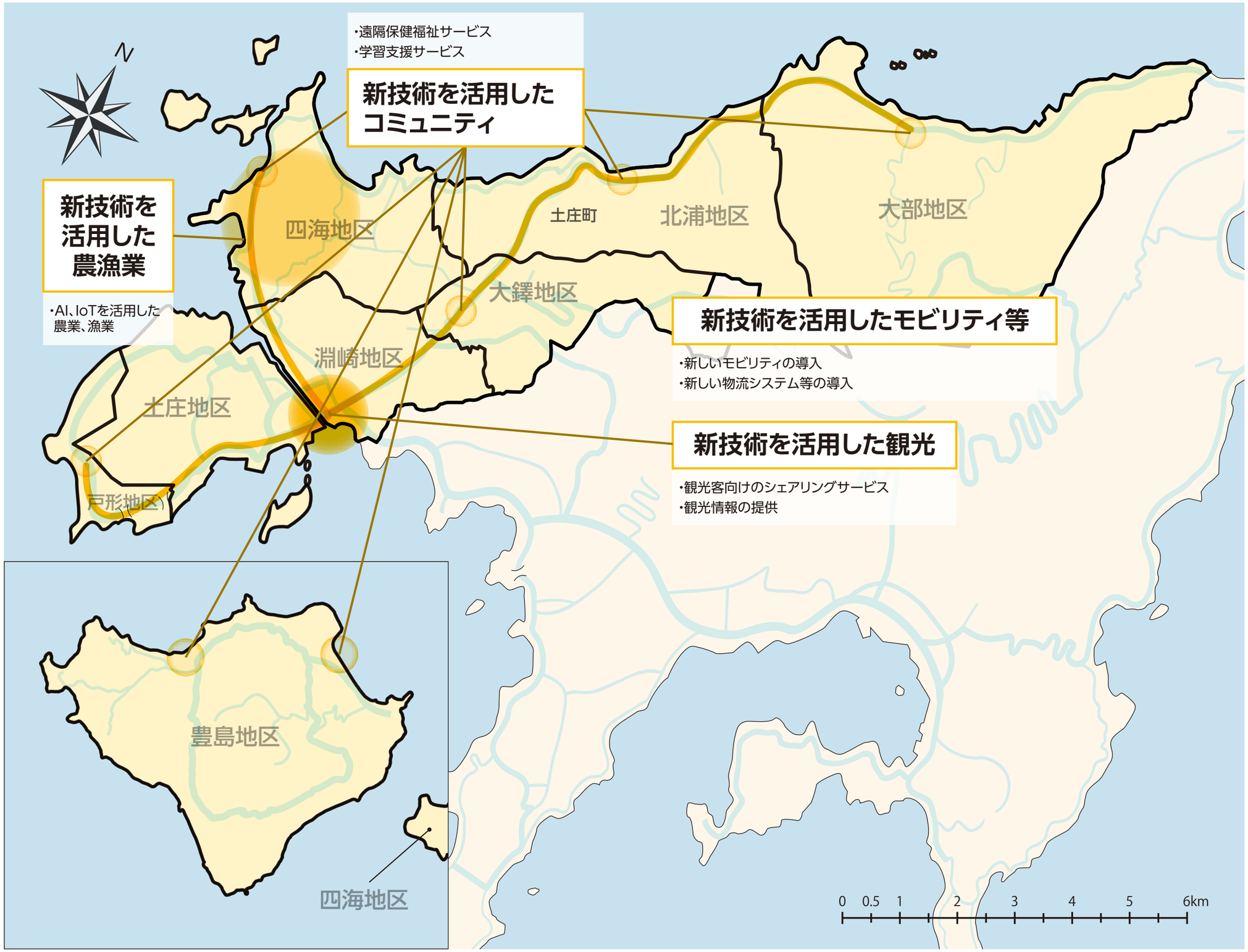
施策方針３　新技術を活用した公共サービス

◆ 新技術を活用したインフラ管理

インフラの老朽化が進む土庄町では、維持修繕費の増大が懸念されています。厳しい財政状況が続き、インフラ管理技術者の減少が進む中、インフラのライフサイクルコストの最小化を実現するためには、IoTやAI、ビッグデータ解析などの新技術を活用したインフラマネジメントシステムの確立が必須です。国土交通省でも、測量から設計、施工、検査、維持管理に至る全ての事業プロセスでICTを導入することによる建設生産システム全体の生産性向上を目指す取組として「i-Construction※」を推進しており、土庄町でも新技術を活用したインフラ管理等の導入を推進します。

◆ 新技術を活用した行政事務

社会環境の変化や住民ニーズの高度化・複雑化が進む中、行政運営においても、IoTやAI、ビッグデータ解析、情報通信技術等を活用し、行政手続き等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を実現します。


N
新技術を活用したコミュニティ
・遠隔保健福祉サービス
・学習支援サービス
新技術を活用した農漁業
・AI、IoTを活用した農業、漁業
新技術を活用したモビリティ等
・新しいモビリティの導入
・新しい物流システム等の導入
新技術を活用した観光
・観光客向けのシェアリングサービス
・観光情報の提供
四海地区
土庄町
北浦地区
大部地区
大鐸地区
淵崎地区
土庄地区
戸形地区
豊島地区
四海地区
0 0.5 1 2 3 4 5 6km

重点方針４　未来を担う人材の活躍の場づくり

土庄町の未来を担う人材を育成、確保するために、**国内外の人材が新たなチャレンジできる場づくり**を目指します。意欲的な人材が町内の豊かな地域資源を活かしながら、起業や産業振興、地域活動に取り組むことを積極的に支援します。

そこで、**町民及び他地域の若者に対して魅力的な学校教育を実践**し、未来を担う人材を育成するとともに、ダイバーシティマネジメントを取り入れ、**国内外の若者等の意欲を持つ人材を誘致し、新たな産業や地域活動などを構想・実践できる環境の提供**を目指します。

施策方針１　魅力的な教育の実践

◆ 魅力的な教育の実践

土庄町には、瀬戸内の豊かな自然環境と特徴的な文化・伝統等が残っています。また、「島全体が学びの場」と考えれば、漁業、農業、観光、福祉、医療など学ぶ材料に事欠きません。そこで、都市部の若者に対し、島全体を学びの場とした島留学を実施し、他の地域では経験できない取組を通して、自分を成長させ、夢の実現に向かって挑戦することを応援します。

そのために、充実した体験となるよう滞在施設等の整備を図ります。

◆ 時代に対応した多様な教育の推進

グローバル化や情報化、環境問題への対応など、時代や社会の変化に対応するため、外国語教育やプログラミング教育、ふるさと教育等の時代に即した多様な教育を推進していきます。

◆ 地域で一体となった教育

子どもたちが新しい時代に求められる資質や能力を地域社会の中で育むため、学校と地域住民等が知恵を出し合い学校運営に地域の声を積極的に生かすことで、一体となって協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進めます。

◆ 生涯学習の充実

人生を豊かにするため、義務教育期間のみならず、就労後も専門的知識を学ぶことができるよう、個人が必要とすれば教育機関に戻って学ぶことができるリカレント教育が受けられる体制を整備します。将来的には、大学等と連携してサテライトキャンパス※化を目指します。

◆ 産学連携の推進

土庄町では、域学連携施設「夢すび館」を活用した町と大学との連携事業等を展開しており、島外から多くの大学生や研究者が訪れていますが、これをさらに促進し、地域の企業や団体との連携を推進することで、地域創生に係る調査研究や実践のほか、地域の活性化や産業振興を進めます。

また、「夢すび館」の利用については、ゼミ等の小規模、短期間の利用が主ですが、これをさらに広く展開するために、部活やサークル等の合宿にも対応できるよう、より大規模で長期間の滞在が可能となる合宿施設等の整備を検討します。将来的には、学生が常時滞在するようなサテライトキャンパスとしてのあり方も目指します。

施策方針２　人材の誘致、育成

◆ 観光業人材の誘致、育成

観光において新たな商品・サービスを開発するためには、意欲的で創造的な人材が様々なチャレンジをすることが求められます。そこで、観光業の人材を誘致、育成するため、観光に係る人材が交流し、マッチング等をする場として観光サービスのプラットフォームを整備するともに、その人材が取り組む実証実験等を積極的に支援します。

◆ 農漁業人材の誘致、育成

人口減少や高齢化に伴い、農漁業の担い手不足が危惧されていますが、農漁業の維持のためには人材の誘致、育成が必要です。そこで、地域おこし協力隊などにより都市部から若者等の人材を誘致し、将来の農漁業の担い手を育成します。また、地域の農漁業者と連携して、若者等に農漁業の実践的な活動の場を提供し、農漁村での起業を支援します。

施策方針３　関係人口の創出

◆ 地域人材の誘致、育成

人口減少や高齢化に伴い、地域活動の担い手の不足が危惧されていますが、地域活動の維持や発展のためには、リーダーとなる地域人材の発掘や誘致、育成が必要です。それにはまず、土庄町と継続的な関係を持ち、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」の創出が求められます。そこで、地域人材を誘致、育成するために町民や企業と町外の都市住民等が交流できるような場を設置します。また、地域おこし企業人や地域おこし協力隊の制度を活用します。

◆ アート人材の誘致、育成

土庄町は、瀬戸内国際芸術祭が３年に１度開催されており、芸術関係者とのネットワークを有しています。そこで、アーティストが土庄町に滞在し、地域の特徴を生かした芸術作品等を制作するアーティストインレジデンス※の実施を支援します。

第４章　地区別構想

1. 土庄地区

交流と多世代共生のエリア

土庄地区は、淵崎地区とともに、重点方針１「シビックコア」に位置付けられ、町全体の商業や業務、行政、生活、福祉などの拠点となるとともに、各地区の「小さな拠点」を支えるハブ機能（中継点）となります。そのために、遊休施設や遊休地を有効活用し、公共施設や民間施設の立地を進め、土庄地区と淵崎地区に公共サービスや民間サービスを集約させます。

また、土庄地区は、島民や多くの来訪者が利用する土庄港がある「小豆島の玄関口」であり、重点方針２の「ロングステイの開発」エリアに位置付けられます。エンジェルロードや瀬戸内国際芸術祭、迷路のまち、小豆島霊場などに関連した小豆島らしい交流体験を提供するとともに、民泊やサテライトオフィスなどを整備し、近年注目が増すロングステイに対応した観光エリアの形成を目指します。

さらに、土庄地区は島内でも古くからある居住地区の一つであり、今後は高齢化の進展が見込まれることから、子どもから高齢者までの多様な世代が住み続けられる地区を目指します。

基本方針１　観光交流機能の充実

◆ 散策ブロックの形成

「ロングステイの開発」に向けて、本町周辺を中心に長期間滞在の観光客が散策しながら楽しめるようなエリア形成を進めます。そこで、中央公民館や遊休施設等を活用したアート作品の鑑賞、情報収集、交流体験等ができるアートセンター機能の整備を進めます。特に、瀬戸内国際芸術祭の開催時にはここが小豆島の開催拠点となることが期待されます。また、小豆島の観光については、ナイトタイムエコノミー※が十分に開発されていないため、観光客等が夜間観光も楽しめるようにナイトマーケットのほか、飲食や買い物、娯楽などを楽しめるようにします。

◆ シーサイドブロックの形成

「ロングステイの開発」に向けて、土庄地区周辺海域でレジャー開発を促進します。例えば、エンジェルロード周辺のSUPツアーや土淵海峡～エンジェルロード～双子浦等をめぐる土淵クルージングの開発が期待されます。

一方で、観光客が多く訪れるシーズンには、エンジェルロード周辺で路上駐車やそれに伴う渋滞が発生しており、駐車場対策を含めた観光インフラの充実を進めます。

◆ レジャーブロックの形成

「ロングステイの開発」に向けて、町民の憩いの場でもある高見山公園を、観光客も楽しめるような拠点として整備します。そのために、観光中でも気軽に楽しめるランニングやウォーキング、サイクリング、テニス等のレジャーを充実させます。

◆ 交流のためのインフラの充実

観光客に快適で楽しい観光体験を提供するために、ブロックチェーン技術を活用した安心でそれぞれの観光客に対応した情報提供、レンタサイクルや民泊等のシェアリングサービスの実現、ビッグデータを活用した効率的なモビリティ等の新しい技術の活用を推進します。

また、近年、働き方改革の推進等もあり、ロングステイのニーズは長期休暇のみならず、働きながら滞在するワーケーション、子育てや介護等の帰省に伴う滞在も考えられるので、滞在施設等とともにテレワーク※に対応したサテライトオフィス等の整備も進めます。

さらに、土庄東港はそもそも大型貨物船の接岸できる物流拠点として位置づけられていましたが、エンジェルロードなどの観光資源に近接する利便性が高い港のため、観光客のアクセス性を高めるなど、観光拠点として充実を進めます。

◆ 交流促進のためのマネジメント体制の整備

土庄町の観光をより魅力的にするためには、地域が一体となって観光資源の開発や観光インフラの整備、観光情報の発信やPRなどに取組むことが必要です。そこで、「土庄町観光DMO（仮）」を設立し、地域が一体となった戦略策定及び実施を進めます。特に、土庄地区や淵崎地区の遊休施設、遊休地の有効活用に向けて、町と一体的な展開を進めることが期待されます。

基本方針２　関係人口の創出

◆ 産学連携の推進

土庄町では、域学連携施設「夢すび館」を活用した町と大学との連携事業等を展開しており、島外から多くの大学生や研究者が訪れていますが、今後は地域の企業や団体との連携を推進し、地域創生に係る調査研究や実践のほか、地域の活性化や産業振興を進めていきます。

また、「夢すび館」については、ゼミ等の小規模、短期間の利用が主ですが、部活やサークル等の合宿にも対応できるよう、より大規模で長期間の滞在が可能となる合宿施設等の整備を検討し、より幅広い利用に対応します。将来的には、学生が常時滞在するようなサテライトキャンパスとしてのあり方も目指します。

◆ 企業との連携推進

働き方改革を推進する企業と連携し、社員の福利厚生のためのロングステイを推進します。働きながら滞在するワーケーションや子育て、介護等の帰省に伴う滞在等ができるよう、滞在施設等とともにテレワークに対応したサテライトオフィス等の整備も進めます。

併せて、地域おこし企業人等の制度を活用し、企業人の誘致など、企業との連携を進めます。

基本方針３　コミュニティ向け機能の充実

◆ 子育て支援機能の充実

土庄地区や淵崎地区には、子育て支援施設が多く立地していますが、子育て層からは子どもの遊び場が少ないとの意見が多く聞かれました。そこで、近隣公園や広場等の子どもの遊び場の確保を進めます。

さらに、ロングステイを推進する場合には、短時間の託児などをしながら滞在する観光客のニーズが想定されるため、短時間の託児や保育、教育機能の確保も進めます。

また、小学校等で実施している放課後子ども教室等は、公共施設の統廃合に伴い、場所の確保が難しくなっているため、遊休施設等を活用した実施を行うとともに、通学路や未就学児の移動経路の交通安全対策を進めるため、生活道路対策エリアを指定するなど、交通事故の抑制を図ります。

◆ 空き家の有効活用の促進

古くからの住宅地である本町周辺は、高齢化等により空き家が増加傾向にあります。そこで、「ロングステイの開発」に向けて、観光客がより土庄町の地域文化に馴染みながら滞在できるように、空き家を活用した民泊やコワーキングスペース※、多拠点居住等の整備を進めます。その際、リノベーション等により木造住宅の保全や再生、活用も併せて進めます。

2. 戸形地区

ロケーションを活かした環境整備と安心して住み続けられる生活エリア

戸形地区は、重点方針１「小さな拠点」に位置付けられ、戸形公民館等を核としてだれもが永く住み続けられるような生活環境を維持するとともに、土庄地区との総合的な地区のあり方に考慮しながら地域のコミュニティ力を高めることで自助・共助を確立し、基礎的な生活を支える拠点を形成します。

このような地区を実現するために、人口減少を迎える中でも安心して住み続けられ、かつ質の高い生活環境を構築するために、重点方針３によるドローンや遠隔技術、AI技術等を積極的に取り入れた「新技術を活用したコミュニティ運営」を展開します。

さらに、重点方針４において、地域おこし協力隊をはじめ、地域産業や地域活動等の担い手となる若者を中心とする「人材の誘致、育成」に取り組みます。

基本方針１　小さな拠点の形成

◆ コミュニティセンター機能の強化

コミュニティ力の向上のために、戸形公民館を核としてコミュニティセンター機能の強化を図ります。地区住民が自由に通い、集えるような場を確保するとともに、新技術などを活用した介護予防や遠隔保健福祉サービスにより高齢者等の医療や福祉の充実を進めます。

◆ 公共交通の充実

地域住民の高齢化が進み、公共交通の重要度が高まる中で、地域住民が買い物や医療、行政サービスなどを不足なく享受できるように、バス路線（西浦線）の維持・確保に努めるとともに、住民主体の地域協議会等による移動機能強化の取組を支援します。

また今後、急激な人口減少を迎える中で、バス運営費用の負担軽減を図り、継続的に運行できるよう、ビッグデータや新技術を活用した効率的な運行や新しいモビリティの導入にも積極的に取組みます。

◆ 買い物機能の充実

人口減少や高齢化に伴い、地区内に商店等がなくなってきているため、住民主体の地域協議会等による買い物機能強化の取組を支援します。

また、ドローン等を活用した配達サービスなど新技術を積極的に活用し、暮らしを支える物流サービスを維持します。

◆ 地域文化の保全、継承

春の風物詩である海を泳ぐ戸形崎の鯉のぼり、パワースポットとして知られる重岩、小豆島八十八ヶ所霊場と遍路道などの習俗を後世に残すために、住民による地域活動を支援します。

◆ 新たなコミュニティ運営の導入

小さな拠点の運営のために、「地区のことは地区が決める、そして行動する」を実現できるような運営体制として住民主体の地域協議会等の設置を促進します。小規模多機能自治の取組などを参考にして、地区住民同士の助け合いの仕組みを構築し、住民による主体的な活動を支援します。

また、地域の人口減少や高齢化に伴い、地域活動の担い手が減少する中で、効率的にコミュニティ運営を行うために、新技術の活用を支援します。

◆人口増加のための体制づくり

地区に愛着を持って、地区住民にも馴染み、地域活動の新たな担い手となるよう、転入者の受け入れ体制の強化を図ります。また、地域おこし企業人や地域おこし協力隊の制度を活用し、積極的に地域人材を誘致するとともに、地域人材を育成するために、町民と企業と町外の都市住民等が交流できるような場を設置します。

基本方針２　地域特性を生かした産業振興

◆ 農業の振興

戸形地区には、土庄町植物栽培システム研究所が最新技術を活用した植物工場「小豆島やさい工房」を設置し、エディブルフラワー※等の栽培を行ってきました。これを生かし、民間企業等と連携しながら、健康に良い地域産品の開発等を推進していきます。

◆ 交流の促進

戸形地区は、海と山に囲まれた豊かな自然環境があり、西浦海岸からは瀬戸内海の多島美の眺望が楽しめるほか、映画のロケ地となった旧戸形小学校や春の風物詩である海を泳ぐ戸形崎の鯉のぼり、パワースポットとして知られる重岩や小豆島八十八ヶ所霊場第60番江洞窟などがあり、観光客が訪れています。

これらの観光資源やロケーションを活かし、新たな交流ポイントとなるよう、観光客の受け入れ環境の整備を進めます。

3. 淵崎地区

町民生活を支えるシビックコアエリア

淵崎地区は、土庄地区とともに、重点方針１「シビックコア」に位置付けられ、土庄町全体の商業や業務、行政、生活、福祉、教育などの拠点となるとともに、各地区の「小さな拠点」を支えるハブ機能（中継点）となります。シビックコアを形成するために、遊休施設や遊休地を有効活用して公共施設や民間施設の立地を進め、土庄地区と淵崎地区に公共サービスや民間サービスを集約させます。

また、小・中学校が立地している地区であることから、重点方針４の「魅力的な教育の実践」に関係して、教育・文化の重点エリアを目指します。併せて、宝生院のシンパクをはじめとする文化資源があることから、土庄町の歴史文化を後世に伝えるためにも保全や活用を進めていきます。

さらに、町全体の人口減少が進む中で、人口減少が緩やかな淵崎地区は相対的に人口割合が高まることが予想されるため、若年世帯や転入者等の住居の確保、居住エリアの整備や空き家の活用促進など、居住環境の形成を進めます。

基本方針１　シビックコアの充実

◆ 行政機能の集積

現在、2021年の完成を目標に、町役場新庁舎の建設を進めているところですが、土庄地区や淵崎地区には遊休施設、遊休地となっている施設等があるため、グランドデザインで示す将来像に基づき、行政機能の集積を図ります。

◆ 生活支援機能の充実

土庄地区と淵崎地区は、町内で最も人口が多い地区であり、地区住民及び町民全体の生活を支える子育て支援機能、福祉機能等の充実を図ります。子育て支援機能としては、子育て支援施設や子どもの遊び場の整備を進めるとともに、通学路や未就学児の移動経路の交通安全対策を進めるため、生活道路対策エリアを指定するなど、交通事故の抑制を図ります。

また、若年層向けの住居が限られているため、空き家等のリノベーションや新たな住宅の整備等を進め、転入者の増加や定着を図ります。

◆ 民間サービスの充実

シビックコアには、公共施設と併せて、都市の魅力や賑わいを生み出すような民間施設の立地が期待されます。商業施設と併せて、若年層に期待されている娯楽施設や関係人口・交流人口の創出に向けたマルシェなどの観光施設等の誘致や立地支援を進めます。

基本方針２　居住環境の充実

◆ 住宅の整備

淵崎地区は、町内でも最も人口が多く、また人口減少が進む他の地区よりも人口減少が緩やかであるため、相対的に人口集積が進むことが見通されます。一方で、土庄町には賃貸住宅等が少なく、家賃が相対的に高いため、若年層や転入者等が手ごろな住まいを得ることが難しくなっています。そこで、空き家の活用を促進するとともに、居住エリアの整備等を進めます。

基本方針３　教育文化機能の充実

◆ 教育文化機能の充実

応神天皇が手植えされたと伝えられる樹齢1500年以上の宝生院のシンパクや皇踏山城跡などの歴史文化資源を後世に伝え、町の歴史文化を守るためにも、観光資源としての魅力をブラッシュアップし、町民及び観光客に発信します。また、貴重な史跡をはじめとした数々の文化財は、祖先が残したかけがえのない財産であり、行政、所有者、町民が一体となって、文化財を保存して次世代に継承することができるよう資料館等の整備を進めます。

◆ 魅力的な教育の推進

小・中学校が立地する淵崎地区を中心に、魅力的な教育を推進します。グローバル化や情報化、環境問題への対応など、時代や社会の変化に対応するため、外国語教育やプログラミング教育、ふるさと教育等の時代に即した多様な教育を推進していきます。

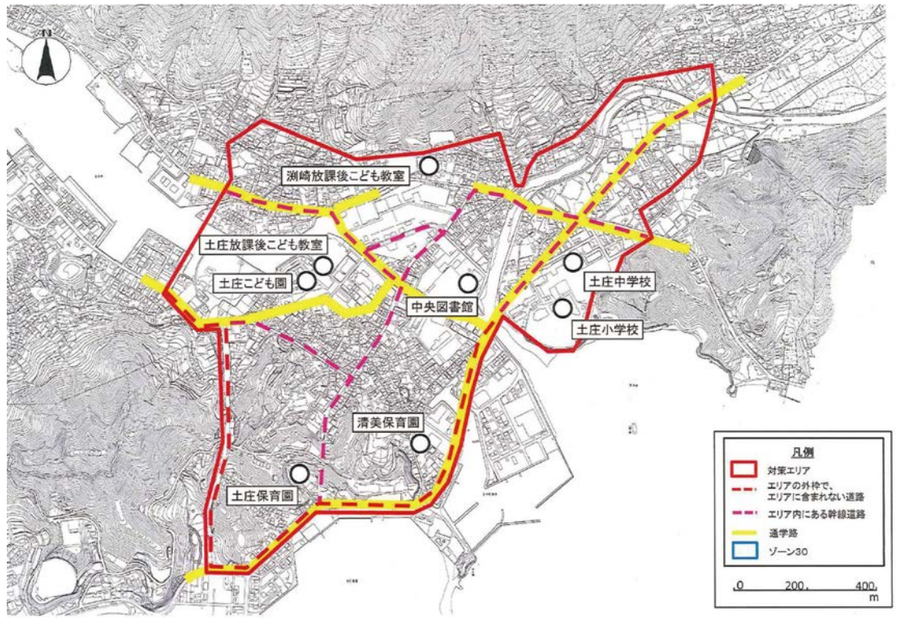
また、安心して教育が受けられよう、通学路や未就学児の移動経路の交通安全対策を進めるため、生活道路対策エリアを指定するなど、交通事故の抑制を図ります。

また、町民のみならず、都市部の若者に対して、瀬戸内の豊かな自然環境と特徴的な文化・伝統等を生かした、都市部ではできない経験を通して将来の夢の発見や、その実現を応援するとともに、それらが充実した体験となるよう、滞在施設等の整備を図ります。このような魅力的な教育を推進するために、学校と地域住民等が知恵を出し合い学校運営に地域の声を積極的に生かすことで、一体となって協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進めます。

さらに、人生を豊かにするために、義務教育期間のみならず、就労後も専門的知識を学ぶことができるよう、町内でリカレント教育が受けられる体制を整備します。将来的には、大学等と連携してサテライトキャンパス化を目指します。

土庄地区、淵崎地区の将来ゾーニング

生活道路対策エリア



4. 大鐸地区

伝統文化を守り、安心して住み続けられる生活エリア

大鐸地区は、重点方針１「小さな拠点」に位置付けられ、コミュニティ力を高めることで、だれもが永く住み続けられるような生活環境を維持するとともに、地区に残る肥土山の小豆島農村歌舞伎や虫送りなどの伝統文化を後世に伝えるために、アクティブ大鐸を核として自助・共助を確立した基礎的な生活を支える拠点を形成します。

このような地区を実現するため、人口減少を迎える中でも安心して住み続けられ、かつ質の高い生活環境を構築するために、重点方針３によるドローンや遠隔技術、AI技術等を積極的に取り入れた「新技術を活用したコミュニティ運営」を展開します。また、農業の担い手が減少する中で、IoT等を取り入れた「新技術を活用した産業振興」を展開し、生産性の高い農業を目指します。

さらに、重点方針４において、地域おこし協力隊をはじめ、農漁業の担い手となる若者を中心とする「人材の誘致、育成」に取り組みます。

基本方針１　小さな拠点の形成

◆ コミュニティセンター機能の強化

コミュニティ力の向上のために、アクティブ大鐸を核としてコミュニティセンター機能の強化を図ります。地域住民が自由に通い、集えるような場を確保するとともに、新技術などを活用した介護予防や遠隔保健福祉サービスにより高齢者等の医療、福祉の充実を進めます。

◆ 公共交通の充実

地域住民の高齢化が進み、公共交通の重要度が高まる中で、地区住民が買い物や医療、行政サービスなどを不足なく享受できるよう、バス路線（中山線）の維持・確保に努めるとともに、住民主体の地域協議会等による移動機能強化の取組を支援します。

また、今後、急激な人口減少を迎える中で、バス運営費用の負担軽減を図り、継続的に運行できるように、ビッグデータや新技術を活用した効率的な運行や新しいモビリティの導入にも積極的に取り組みます。

◆ 買い物機能の充実

人口減少や高齢化に伴い、地区内に商店等がなくなってきているため、住民主体の地域協議会等による買い物機能強化の取組を支援します。

また、ドローン等を活用した配達サービスなど新技術を積極的に活用し、暮らしを支える物流サービスを維持します。

◆ 地域文化の保全、継承

地域に伝わる肥土山の小豆島農村歌舞伎、虫送り、秋葉山相撲大会のほか、小豆島八十八ヶ所霊場や遍路道などの習俗を後世に残すために、住民による地域活動を支援します。

◆ 新たなコミュニティ運営の導入

小さな拠点の運営による「地区のことは地区が決める、そして行動する」を実現するために、住民主体の地域協議会等の設置を促進します。小規模多機能自治の取組などを参考にして、地区住民同士の助け合いの仕組みを構築し、住民による主体的な活動を支援します。

また、地区の人口減少や高齢化に伴い、地域活動の担い手が減少する中で、効率的にコミュニティ運営を行うために、新技術の活用を支援します。

◆ 人口増加のための体制づくり

地区に愛着を持って、地区住民にも馴染み、地域活動の新たな担い手となるよう、転入者の受け入れ体制の強化を図ります。また、地域おこし企業人や地域おこし協力隊の制度を活用し、積極的に地域人材を誘致するとともに、地域人材を育成するために、町民と企業と町外の都市住民等が交流できるような場を設置します。

基本方針２　地域特性を生かした産業振興

◆ 農業の振興

大鐸地区は、米や野菜、いちご、みかん等の生産がされている町内でも有数の農業エリアですが、さらなる農業の振興を図るため、６次産業化を積極的に推進するとともに、生産性を高める新技術を積極的に導入した収益性の高いスマート農業※の実現を目指します。

また、地域おこし協力隊などにより都市部から若者等の人材を誘致し、地域おこし協力隊や実践を通じた農業人材育成に取り組むとともに、地域の農業者と連携して、若者等に実践的な活動の場を提供し、起業を支援します。

5. 四海地区

農漁業を生かし、安心して住み続けられる生活エリア

四海地区は、重点方針１「小さな拠点」に位置付けられ、四海公民館等を核として、だれもが永く住み続けられるような生活環境を維持するとともに、コミュニティ力を高めることで自助・共助を確立し、基礎的な生活を支える拠点を形成します。

また、四海地区は、重点方針２「農漁業の振興」に位置付けられ、小豆島島鱧や小豆島オリーブ牛などのほか、地域の産品を生かして６次産業化を進めるとともに、農業体験やアウトドア施設などが一体となったアグリパーク化を推進し、農漁業を通じた観光客の誘致にもつなげます。

このような地区を実現するため、人口減少を迎える中でも安心して住み続けられ、かつ質の高い生活環境を構築するために、重点方針３によるドローンや遠隔技術、AI技術等を積極的に取り入れた「新技術を活用したコミュニティ運営」を展開します。また、農漁業の担い手が減少する中で、IoT等を取り入れた「新技術を活用した産業振興」を展開し、生産性の高い農漁業を目指します。

さらに、重点方針４において、地域おこし協力隊をはじめ、農漁業や地域産業、地域活動等の担い手となる若者を中心とする「人材の誘致、育成」に取り組みます。

基本方針１　小さな拠点の形成

◆コミュニティセンター機能の強化

コミュニティ力の向上のために、四海公民館を核としてコミュニティセンター機能の強化を図ります。地域住民が自由に通い、集えるような場を確保するとともに、新技術などを活用した介護予防や遠隔保健福祉のサービスにより高齢者等の医療や福祉の充実を進めます。

また、小さな拠点の形成に向けて、現在使用していない四海小学校跡施設の活用方策を検討し、コミュニティセンター機能の強化を図ります。

◆公共交通の充実

地域住民の高齢化が進み、公共交通の重要度が高まる中で、地区住民が買い物や医療、行政サービスなどを不足なく享受できるように、バス路線（四海線）や福祉バスの維持・確保に努めるとともに、住民主体の地域協議会等による移動機能強化の取組を支援します。

また、今後、急激な人口減少を迎える中で、バス運営費用の負担軽減を図り、継続的に運行できるように、ビッグデータや新技術を活用した効率的な運行や新しいモビリティの導入にも積極的に取組みます。

◆買い物機能の充実

人口減少や高齢化に伴い、地区内に商店等がなくなってきているため、住民主体の地域協議会等による買い物機能強化の取組を支援します。

また、ドローン等を活用した配達サービスなど新技術を積極的に活用し、暮らしを支える物流サービスを維持します。

◆地域文化の保全、継承

地区に伝わる伊喜末八幡神社の太鼓祭り、土俵舞と御座船唄、伊喜末の夜念仏、小豆島八十八ヶ所霊場と遍路道などの習俗を後世に残すために、住民による地域活動を支援します。

◆新たなコミュニティ運営の導入

小さな拠点の運営による「地区のことは地区が決める、そして行動する」を実現するために、住民主体の地域協議会等の設置を促進します。小規模多機能自治の取組などを参考にして、地区住民同士の助け合いの仕組みを構築し、住民による主体的な活動を支援します。

また、地域の人口減少や高齢化に伴い、地域活動の担い手が減少する中で、効率的にコミュニティ運営を行うために、新技術の活用を支援します。

◆人口増加のための体制づくり

地区に愛着を持って、地区住民にも馴染み、地域活動の新たな担い手となるよう、転入者の受け入れ体制の強化を図ります。また、地域おこし企業人や地域おこし協力隊の制度を活用し、積極的に地域人材を誘致するとともに、地域人材を育成するために、町民と企業と町外の都市住民等が交流できるような場を設置します。

基本方針２　地域特性を生かした産業振興

◆農業の振興

四海地区では、小豆島オリーブ牛をはじめ、みかんやオリーブ等の生産も盛んであり、町内でも有数の農業エリアとなっていますが、さらなる農業の振興を図るため、６次産業化を推進するとともに、生産性を高める新技術を積極的に導入した収益性の高いスマート農業の実現を目指します。

また、地域おこし協力隊などにより都市部から若者等の人材を誘致し、地域おこし協力隊や実践を通じた農業人材育成に取り組むとともに、地域の農業者と連携して、若者等に実践的な活動の場を提供し、起業等を支援します。

◆漁業の振興

四海地区は、小豆島島鱧をはじめ、海苔の養殖等も盛んであり、町内でも漁業者が集積するエリアです。そこで、さらなる漁業の振興を図るため、６次産業化を推進するとともに、新技術を積極的に導入した収益性の高いスマート漁業※の実現を目指します。

◆観光関連産業の振興

四海地区ではアグリパーク化を推進し、直売所や農業体験、農家レストランなどの立地による交流人口の誘致を実現し、小豆島オリーブ牛や小豆島島鱧の販売拡大を目指します。

また、現在、沖之島架橋事業を計画していることから、新たな観光資源として沖之島の魅力を発信し、観光客の誘致を図ります。

6. 北浦地区

北部の観光資源を生かし、安心して住み続けられる生活エリア

北浦地区は、重点方針１「小さな拠点」に位置付けられ、北浦公民館等を核としてだれもが永く住み続けられるような生活環境を維持するとともに、コミュニティ力を高めることで自助・共助を確立し、基礎的な生活を支える拠点を形成します。

また、北浦地区は、重点方針２「北部観光の振興」エリアに位置付けられており、道の駅「大坂城残石記念公園」を活用するとともに、日本遺産に認定された備讃諸島の石の文化と連携することにより、観光振興に取り組むことで、地区の雇用の形成を目指します。そのほか、海苔の養殖やみかん栽培等の農漁業にも取り組んでおり、その生産拡大を進めます。

このような地区を実現するために、人口減少を迎える中でも安心して住み続けられ、かつ質の高い生活環境を構築するために、重点方針３によるドローンや遠隔技術、AI技術等を積極的に取り入れた「新技術を活用したコミュニティ運営」を展開します。

さらに、重点方針４において、地域おこし協力隊をはじめ、地域産業や地域活動等の担い手となる若者を中心とする「人材の誘致、育成」に取り組みます。

基本方針１　小さな拠点の形成

◆コミュニティセンター機能の強化

コミュニティ力の向上のために、北浦公民館を核としてコミュニティセンター機能の強化を図ります。地域住民が自由に通い、集えるような場を確保するとともに、新技術などを活用した介護予防や遠隔保健福祉のサービスにより高齢者等の医療や福祉の充実を進めます。

◆公共交通の充実

地域住民の高齢化が進み、公共交通の需要度が高まる中で、地区住民が買い物や医療、行政サービスなどを不足なく享受できるように、バス路線（北廻り福田線）や福祉バスの維持・確保に努めるとともに、住民主体の地域協議会等による移動機能強化の取組を支援します。

また、今後、急激な人口減少を迎える中で、バス運営費用の負担軽減を図り、継続的に運行できるように、ビッグデータや新技術を活用した効率的な運行や新しいモビリティの導入にも積極的に取組みます。

◆買い物機能の充実

人口減少や高齢化に伴い、地区内に商店等がなくなってきているため、住民主体の地域協議会等による買い物機能強化の取組を支援します。

また、ドローン等を活用した配達サービスなど新技術を積極的に活用し、暮らしを支える物流サービスを維持します。

◆地域文化の保全、継承

地区に伝わる屋形崎の夜念仏、小豆島八十八ヶ所霊場と遍路道などの習俗を後世に残すために、住民による地域活動を支援するとともに、大坂城残石記念公園と復元された歌舞伎の舞台等の活用を推進します。

◆新たなコミュニティ運営の導入

小さな拠点の運営のために、「地区のことは地区が決める、そして行動する」を実現するために、住民主体の地域協議会等の設置を促進します。小規模多機能自治の取組などを参考にして、地区住民同士の助け合いの仕組みを構築し、住民による主体的な活動を支援します。

また、地域の人口減少や高齢化に伴い、地域活動の担い手が減少する中で、効率的にコミュニティ運営を行うために、新技術の活用を支援します。

◆人口増加のための体制づくり

地区に愛着を持って、地区住民にも馴染み、地域活動の新たな担い手となるよう、転入者の受け入れ体制の強化を図ります。また、地域おこし企業人や地域おこし協力隊の制度を活用し、積極的に地域人材を誘致するとともに、地域人材を育成するために、町民と企業と町外の都市住民等が交流できるような場を設置します。

基本方針２　地域特性を生かした産業振興

◆漁業の振興

北浦地区では、海苔の養殖が行われており、さらなる漁業の振興を図るために、６次産業化による販路拡大を推進するとともに、新技術を積極的に導入した収益性の高いスマート漁業の実現を目指します。

◆観光関連産業の振興

2019年の石文化の日本遺産の認定をきっかけとして、大坂城残石の保存と石工の文化を伝承する展示施設である道の駅「大坂城残石記念公園」を活用した観光コースの組み入れを行うとともに、地域の自然環境や歴史資源を活かした観光関連産業の振興に取り組みます。

また、北浦地区には夕日スポット等の観光資源がありますが、その魅力をより高めるためにも、特産品市やアウトドアレジャーとの連携等を推進し、観光客の滞留増加と地域への波及効果を図ります。

7. 大部地区

安心して住み続けられる生活エリアと北部の交流ポイント

大部地区は、重点方針１「小さな拠点」に位置付けられ、大部公民館等を核としてだれもが永く住み続けられるような生活環境を維持するとともに、コミュニティ力を高めることで自助・共助を確立し、基礎的な生活を支える拠点を形成します。

また、大部地区は、岡山県の日生港と航路を結ぶ大部港がある小豆島北部地域の玄関口であり、重点方針２「北部観光の振興」エリアに位置付けられ、大部港を中心として、北浦地区の道の駅「大坂城残石記念公園」との連携やアウトドアレジャー等の観光振興に取り組み、観光関連産業の振興と地域での雇用の形成を目指します。

このような地区を実現するために、人口減少を迎える中でも安心して住み続けられ、かつ質の高い生活環境を構築するために、重点方針３によるドローンや遠隔技術、AI技術等を積極的に取り入れた「新技術を活用したコミュニティ運営」を展開します。

さらに、重点方針４において、地域おこし協力隊をはじめ、地域産業や地域活動等の担い手となる若者を中心とする「人材の誘致、育成」に取り組みます。

基本方針１　小さな拠点の形成

◆コミュニティセンター機能の強化

コミュニティ力の向上のために、大部公民館を核としてコミュニティセンター機能の強化を図ります。地域住民が自由に通い、集えるような場を確保するとともに、新技術などを活用した介護予防や遠隔保健福祉のサービスにより高齢者等の医療や福祉の充実を進めます。

◆公共交通の充実

地域住民の高齢化が進み、公共交通の需要度が高まる中で、地区住民が買い物や医療、行政サービスなどを不足なく享受できるように、バス路線（北廻り福田線）や福祉バスの維持・確保に努めるとともに、住民主体の地域協議会等による移動機能強化の取組を支援します。

また、今後、急激な人口減少を迎える中で、バス運営費用の負担軽減を図り、継続的に運行できるように、ビッグデータや新技術を活用した効率的な運行や新しいモビリティの導入にも積極的に取り組むとともに、MaaS等の新たなモビリティサービスを展開し、来島者を含めた人々がより利便性が高く往来できるようにします。

◆買い物機能の充実

人口減少や高齢化に伴い、地区内に商店等がなくなってきているため、住民主体の地域協議会等による買い物機能強化の取組を支援します。

また、ドローン等を活用した配達サービスなど新技術を積極的に活用し、暮らしを支える物流サービスを維持します。

◆地域文化の保全、継承

地区に伝わる小部の獅子舞、小豆島霊場の特徴である山岳霊場の恵門ノ瀧、小豆島八十八ヶ所霊場と遍路道などの習俗を後世に残すために、住民による地域活動を支援します。

◆新たなコミュニティ運営の導入

小さな拠点の運営のために、「地区のことは地区が決める、そして行動する」を実現するために、住民主体の地域協議会等の設置を促進します。小規模多機能自治の取組などを参考にして、地区住民同士の助け合いの仕組みを構築し、住民による主体的な活動を支援します。

また、地域の人口減少や高齢化に伴い、地域活動の担い手が減少する中で、効率的にコミュニティ運営を行うために、新技術の活用を支援します。

◆人口増加のための体制づくり

地区に愛着を持って、地区住民にも馴染み、地域活動の新たな担い手となるよう、転入者の受け入れ体制の強化を図ります。また、地域おこし企業人や地域おこし協力隊の制度を活用し、積極的に地域人材を誘致するとともに、地域人材を育成するために、町民と企業と町外の都市住民等が交流できるような場を設置します。

基本方針２　地域特性を生かした産業振興

◆観光関連産業の振興

大部地区では、日本遺産への認定をきっかけに、道の駅「大坂城残石記念公園」との連携や山岳霊場を核とした観光振興を図るほか、海水浴やキャンプ、クライミング、サイクリング、SUP等の豊富なアウトドアスポットを活用した、さらなる観光資源の開発を進めます。

また、空き家を有効活用した民泊など、北部地域の交流ポイントとなるよう、観光インフラの充実を図ります。

8. 豊島地区

世界に誇る観光地と安心して住み続けられる生活エリア

豊島地区は、重点方針１「小さな拠点」に位置付けられ、だれもが永く住み続けられるような生活環境を維持するとともに、地域のコミュニティ力を高めることで自助・共助を確立し、基礎的な生活を支える拠点を形成します。

豊島美術館や豊島横尾館を始めとするアート関連の観光資源があり、国内外から多くの観光客を集めている豊島地区は、重点方針２「高付加価値型観光の開発」エリアに位置付けられており、アート関連の観光資源をより生かすとともに、地域文化や食などの地域資源を活用した観光メニューを充実させ、国内外の中高所得層をターゲットとした観光地の形成を目指します。

このような地区を実現するために、人口減少を迎える中でも安心して住み続けられ、かつ質の高い生活環境の構築、観光インフラの充実等を図るため、重点方針３によるドローンや遠隔技術、AI技術等を積極的に取り入れ「新技術を活用したコミュニティ運営」や「新技術を活用した観光業振興」を展開します。

さらに、重点方針４において、地域おこし協力隊をはじめ、地域産業や地域活動等の担い手となる若者を中心とする「人材の誘致、育成」に取り組みます。

基本方針１　小さな拠点の形成

◆ コミュニティセンター機能の強化

コミュニティ力の向上のために、豊島公民館を核としてコミュニティセンター機能の強化を図ります。地区住民が自由に通い、集えるような場を確保するとともに、新技術などを活用した介護予防や遠隔保健福祉のサービスにより高齢者等の医療や福祉の充実を進めます。

◆ 公共交通の充実

地区の高齢化が進み、公共交通の重要度が高まる中で、地域住民が買い物や行政サービス、島外へのアクセスなどを不足なく享受できるように、地域住民の移動手段の維持・確保に努めるとともに、住民主体の地域協議会等による移動機能強化の取組を支援します。

また、公共交通の利便性向上を図るため、ビッグデータや新技術を活用した効率的運行や新しいモビリティの導入にも積極的に取組むとともに、MaaS等の新たなモビリティサービスを展開し、来島者を含めた人々がより利便性が高く往来できるようにします。

◆ 買い物機能の充実

人口減少や高齢化に伴い、地区内に商店等がなくなってきているため、住民主体の地域協議会等による買い物機能強化の取組を支援します。

ドローン等を活用した配達サービスなど新技術を積極的に活用し、暮らしを支える買い物、物流、配達を維持します。

◆ 地域文化の保全、継承

地区に伝わる豊島の西国三十三箇所めぐりや遍路道、唐櫃の清水、唐櫃岡集落からなる田園・農村景観や棚田、豊島のお大師さんなどの習俗や景観を後世に残すために、住民による地域活動を支援します。

◆ 新たなコミュニティ運営の導入

小さな拠点の運営のために、「地区のことは地区が決める、そして行動する」を実現するために、住民主体の地域協議会等の設置を促進します。小規模多機能自治の取組などを参考にして、地区住民同士の助け合いの仕組みを構築し、住民による主体的な活動を支援します。

また、地域の人口減少や高齢化に伴い、地域活動の担い手が減少する中で、効率的にコミュニティ運営を行うために、新技術の活用を支援します。

◆ 人口増加のための体制づくり

地区に愛着を持って、地区住民にも馴染み、地域活動の新たな担い手となるよう、転入者の受け入れ体制の強化を図ります。また、地域おこし企業人や地域おこし協力隊の制度を活用し、積極的に地域人材を誘致するとともに、地域人材を育成するために、町民と企業と町外の都市住民等が交流できるような場を設置します。

基本方針２　観光関連産業の振興

◆ 新たな観光資源開発

豊島には、手つかずの自然、地域文化とアート関連の地域資源があり、国内外からの多くの来島者が訪れていますが、さらに感度の高い観光客に選ばれる質の高い観光地となることを目指して、「高付加価値型観光」を追求します。そのためには、自然や地域文化とアート関連の地域資源に加え、豊島に来たいという観光動機を提供することが必要です。例えば、豊島の産品を生かした一流の食を提供するために、有名シェフレストランの誘致やシェフの人材育成学校の設置等の取組を推進することが考えられます。また、いちごやオリーブ、みかん、レモン、酪農、海苔の養殖等が盛んな農漁業を振興し、６次産業化の取組を促進します。

◆ 観光に係るサービス開発の支援

高付加価値型観光を実現するために、新たな技術を活用したサービス開発を積極的に支援します。

現在の豊島地区では、交通や宿泊、観光情報、体験、物流等の面でまだまだ改善の余地があり、そのような分野における新サービスの取組に対して、実証実験等を含め、サービス開発を促進します。

また、新たな観光資源の開発を行う地域外、町外の人材を含めた人材の誘致にも取組むとともに、都市部等の他の地域と交流を促進します。

◆ 空き家の有効活用（農家民泊等）

人口減少に伴い、豊島地区では空き家が増加しており、防犯や防災面でも課題となっています。そこで、空き家を有効活用した優良な宿泊施設、農業体験や漁業体験ができる民泊、飲食店、商店等の民間投資を促進します。

基本方針３　自然環境、景観の保全

◆オーバーツーリズム対策・景観の保全の推進

豊島地区は、宿泊施設や飲食施設、商店、交通機関等が限られており、現状では多くの観光客を受け入れる観光インフラが十分に整備されていません。

有名観光地では、オーバーツーリズムによる負の面が出てきていますが、豊島における観光の魅力は「手つかずの自然、地域文化」を体験できることという意見も聞かれるため、規模の拡大を目指すのではなく、今ある豊かな自然や地域文化を生かした、持続的で質の高い観光地を形成できるように、適切な観光客数の管理に取り組みます。

そのためにも、土庄町景観計画に基づき、豊島の景観を保全するとともに、自然環境や景観、地域文化を破壊するような乱開発を抑制していきます。

参　考

用語

あ行

【i-Construction】 ……（P33）
国土交通省が推進する「ICTの全面的な活用（ICT土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取組のこと。

【IoT】 ……（P22）
「Internet of Things」の頭文字を取った単語。一般的に「モノのインターネット」と呼ばれ、身の回りのあらゆるモノがインターネットにつながり、相互に情報交換する仕組みのこと。

【アクセシビリティ指標】 ……（P7）
アクセシビリティ（accessibility）とは、近づきやすさやアクセスのしやすさのことで、サービスの利用しやすさ、交通の便などの意味を含む。アクセシビリティ指標とは、国土交通省が定める可住地人口密度等に応じた公共交通のサービス水準を表す指標で、アクセシビリティ指標が高いほど公共交通の利用しやすいといえる。

【アグリパーク】 ……（P28）
明確な定義はないが、バーベキュー・レストラン・農園体験・動物とのふれあい・温泉・スポーツなどが一体的に楽しめる農業テーマパーク。６次産業化の取組の一つとして、全国に開設している。

【アーティストインレジデンス】 ……（P37）
招聘されたアーティストが、ある土地に滞在し、作品の制作やリサーチ活動を行なうこと。

【エディブルフラワー】 ……（P42）
食用花。飾りとともに、おいしく食べることができる。

【オーバーツーリズム】 ……（P21）
観光地が耐えられる以上の観光客が押し寄せる状態（過剰な混雑）のこと。これにより、観光インフラへの負担が大きくなり、渋滞悪化、ゴミの増加、景観の損失などの弊害が出ている例もある。

か行

【関係人口】 ……（P24）
移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、関係人口である地域外の人材が、産業振興や地域活動の担い手となることが期待されている。

【コミュニティセンター】 ……（P25）
公民館が、社会教育法に基づき、生涯学習を行う拠点施設として設置しているのに対して、コミュニティセンターは、公民館としての機能を拡充強化するとともに、町民学習、文化及びスポーツ活動並びに自治会、福祉、環境、安全の確保など地域の総合的な活動拠点、及び町の行政

全般の情報収集・提供などの機能を有する施設となるもの。つまり、各地区と町のつなぎ役として、住民への情報提供や連絡調整、地区の活動団体への支援、調整などを担っている。

【コミュニティ運営】 …… (P24)
住み続けられる生活環境を形成するために、住民が地区で起こる様々な課題等に対して自発的に対処することが必要であり、そのためにはコミュニティの活性化、成長が求められる。そこで、地区住民間のコミュニケーションを促進し、コミュニティの活性化、成長に必要な取組を立案し、継続的に実施する。

【コンパクト＆ネットワーク】 …… (P24)
人口減少下において、行政や医療・福祉、商業等、生活に必要な各種のサービスを維持し、効率的に提供していくために、各種機能を一定のエリアに集約化（コンパクト化）し、各地域をネットワーク化すること。

【コワーキングスペース】 …… (P40)
コワーキング（coworking）とは事務所スペース、会議室、打ち合わせスペース等を共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスタイルで、コワーキングスペースとはそのための場所。一般的なオフィス環境とは異なり、コワーキングを行う人々は同一の団体には雇われていないことが多い。

さ行

【サテライトキャンパス】 …… (P36)
大学や大学院の本部から地理的に離れた場所に設置されたキャンパス。

【シェアオフィス】 …… (P29)
同じスペースを複数の利用者によって共有するオフィス。オフィスをメンバー間でシェアすることで、家賃などの負担を抑えることができる。

【シェアリングサービス】 …… (P29)
インターネットを介して個人と個人の間で使っていないモノ・場所・技能などを貸し借りするサービス。例えば、自動車、自転車、洋服、オフィス、家事、宿泊所、お金、技術などを貸し借りするサービスが既に展開されている。

【シビックコア】 …… (P24)
魅力と賑わいのある拠点となる地区を形成するため、官公庁施設と民間建築物等の整備を総合的かつ一体的に実施する地区。

【小規模多機能自治】 …… (P25)
小規模ながらも、様々な機能を持った住民自治の仕組み。具体的には、おおむね小学校区単位で、活動分野を横断、統合し、住民の参画、協働で推進しており、つまり、地域内のことについて「自ら考え、決定し、実行する」組織といえる。その結果として、住民主体で公共の福祉を担い、行政と協働して、住みよい地域の形成を実現することが期待される。

【植物工場】 …… (P15)
栽培の全部もしくは一部に機器を利用して内部環境などを制御し、閉鎖的または半閉鎖的な空間で、通年での計画的な植物・野菜の栽培を可能にするシステム。

【スマート漁業】 …… (P49)
ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな漁業。

【スマート農業】 …… (P47)
ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業。

【Society5.0】 …… (P22)
サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

た行

【ダイバーシティマネジメント】 …… (P24)
人種・性別・年齢・信仰などの属性にこだわらず、地域住民の多様な個性を活用する事で組織を強化する考え方、方法のこと。また、組織を構成する人材のもつそれぞれの個性（違い）を受け入れ、一人ひとりがその能力を発揮できる体制と環境を整えることで、組織の生産性を上げること。

【地域商社】 …… (P29)
地域の関係者を巻き込み、地域の優れた産品・サービスの販路を新たに開拓、ブランド化し、生産・加工から販売まで一貫してプロデュースし、地域内外に販売することで、従来以上の収益を引き出す組織。

【小さな拠点】 …… (P24)
人口減少や高齢化の進行により、住民の生活に必要な生活サービスや機能が維持できなくなっている地域がある中、基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶ考え方。

【DMO】 …… (P29)
観光地域づくり法人（Destination Management/Marketing Organization）の略で、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、コンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するために、戦略策定、実行するための調整機能を備えた法人。

【テレワーク】 …… (P39)
「tele（離れた所）」と「work（仕事）」を組み合わせた造語で、情報通信技術(ICT)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

な行

【ナイトタイムエコノミー】 …… (P38)
「夜間」の時間市場を通じて文化・経済の両面で街の活性化につなげる取り組み。夜間を利用したツアーやショー、レクリエーション等が日本では未開拓市場であり、訪日インバウンド消費にさらなる広がりをもたらす切り札として期待される。

は行

【ハブ】……(P24)

もともとは、英語（hub）で、車輪やプロペラなどの中心にある部品や構造のことをいい、転じて、中心地、結節点、集線装置などの意味で用いられます。

【ビッグデータ】……(P25)

情報通信技術(ICT)の進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータ。これを活用することにより、異変の察知や近未来の予測等を通じ、利用者個々のニーズに即したサービスの提供、業務運営の効率化や新産業の創出等が可能。

【ブロックチェーン】……(P29)

ネットワークを構成する複数のコンピューターに、暗号技術を組み合わせ、取引情報などのデータを同期して記録する手法。一定期間の取引データをブロック単位にまとめ、コンピューター同士で検証し合いながら正しい記録を鎖（チェーン）のようにつないで蓄積する仕組みであることから、ブロックチェーンと呼ばれる。

ま行

【MaaS】……(P25)

Mobility as a Serviceの略で、ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、また運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段による移動を一体的なサービスとしてつなぐ新たな「移動」の概念。

わ行

【ワーケーション】……(P28)

「Work（仕事）」と「Vacation（休暇）」を組み合わせた造語で、リゾート地などで休暇などをかねてリモートワークを行う労働形態のこと。近年、大手企業で制度として導入され始めているとともに、自治体の中には積極的な誘致に取組んでいるところがある。

土庄町グランドデザイン

発行日：令和2年3月
発　行：土庄町企画課
〒761-4192
香川県小豆郡土庄町甲559番地2